

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第139期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小林 英文

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 田 辺 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3545局7620(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 柴 田 研 将

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)	(自2019年 4月1日 至2020年 3月31日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	109,483	116,926	119,976	118,169	122,053
連結経常利益	百万円	23,351	26,302	25,115	32,998	35,777
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	17,670	18,261	16,468	22,234	25,056
連結包括利益	百万円	1,437	37,267	69,546	3,803	2,971
連結純資産額	百万円	489,077	447,436	513,337	513,316	504,487
連結総資産額	百万円	8,627,510	8,770,037	9,839,581	10,688,166	10,200,848
1株当たり純資産額	円	6,582.31	6,057.30	6,947.19	6,944.03	6,818.61
1株当たり当期純利益	円	237.90	246.97	222.89	300.81	338.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.6	5.1	5.2	4.8	4.9
連結自己資本利益率	%	3.60	3.89	3.42	4.33	4.92
連結株価収益率	倍	6.50	5.66	7.00	5.14	6.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	194,364	16,667	804,407	633,980	681,807
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	200,773	20,289	171,121	41,470	43,071
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,366	4,521	3,718	3,906	5,974
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	704,983	737,406	1,366,991	1,955,622	1,310,932
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	2,888 [1,408]	2,836 [1,408]	2,812 [1,412]	2,754 [1,403]	2,653 [1,393]

(注) 1 役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 連結自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	98,475	104,873	107,113	104,646	108,304
経常利益	百万円	22,082	24,665	22,677	30,491	34,401
当期純利益	百万円	17,968	17,317	14,934	20,777	24,373
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	76,655	76,655	76,655	76,655	76,655
純資産額	百万円	481,223	439,889	501,797	499,771	490,750
総資産額	百万円	8,610,271	8,751,857	9,817,924	10,665,997	10,179,535
預金残高	百万円	7,440,628	7,586,480	8,327,229	8,620,534	8,661,142
貸出金残高	百万円	4,724,954	4,894,634	5,097,480	5,340,224	5,570,150
有価証券残高	百万円	2,964,936	2,913,386	3,116,003	3,131,754	3,056,164
1株当たり純資産額	円	6,476.61	5,955.13	6,791.01	6,760.80	6,632.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 (円)	47.50 (22.50)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	67.50 (27.50)	90.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	円	241.91	234.21	202.12	281.10	329.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.5	5.0	5.1	4.6	4.8
自己資本利益率	%	3.72	3.76	3.17	4.14	4.92
株価収益率	倍	6.39	5.97	7.72	5.50	6.56
配当性向	%	19.63	21.34	24.73	24.01	27.31
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	2,727 [1,344]	2,673 [1,356]	2,638 [1,356]	2,556 [1,353]	2,461 [1,339]
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX)	%	63.6 (94.9)	59.7 (85.9)	68.2 (122.1)	70.3 (124.5)	98.4 (131.8)
最高株価	円	2,828	1,881	1,736	1,669	2,472
最低株価	円	1,536	1,023	1,193	1,125	1,461

(注) 1 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 第139期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

7 最高株価及び最低株価は、第139期(2023年3月)より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1932年 1月	仙台市に本店を置く七十七銀行、東北実業銀行、五城銀行の3行が合併し現在の株式会社七十七銀行設立(設立日 1月31日、資本金 9,000千円、本店 仙台市)
1932年12月	原町銀行を買収
1941年 9月	宮城銀行を合併
1942年 2月	仙南銀行の営業譲受
1945年 5月	東北貯蓄銀行の営業譲受
1964年12月	外国為替業務取扱開始
1972年10月	株式を上場(東京証券取引所市場第二部、札幌証券取引所)
1973年 8月	東京証券取引所市場第一部指定
1974年11月	七十七リース株式会社を設立
1977年 9月	本店を仙台市中央三丁目に新築移転
1978年10月	七十七信用保証株式会社を設立
1978年10月	総合オンラインシステム稼働
1980年 1月	七十七ビジネスサービス株式会社を設立
1980年 7月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
1982年 1月	七十七コンピューターサービス株式会社を設立
1983年 1月	第二次総合オンラインシステム稼働
1983年 2月	株式会社七十七カードを設立
1985年 6月	債券ディーリング業務開始
1985年10月	ロンドン駐在員事務所を開設
1987年 3月	七十七スタッフサービス株式会社を設立
1988年 4月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
1988年10月	七十七事務代行株式会社を設立
1990年11月	ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
1991年 5月	第三次総合オンラインシステム稼働
1994年 4月	信託代理店業務開始
1997年12月	七十七クレジットサービス株式会社を設立
1998年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
1999年 3月	ニューヨーク支店、ロンドン駐在員事務所を廃止
1999年 8月	株式会社七十七カード及び七十七クレジットサービス株式会社が、株式会社七十七カードを存続会社として合併
2001年 4月	損害保険代理店業務開始
2002年10月	生命保険代理店業務開始
2005年 4月	証券仲介業務開始
2005年 7月	上海駐在員事務所を開設
2006年11月	青森法人営業所を設置
2012年 7月	七十七スタッフサービス株式会社及び七十七事務代行株式会社が、七十七スタッフサービス株式会社を存続会社として合併し、七十七事務代行株式会社に商号変更
2016年 1月	共同利用システム(M E J A R)の利用開始
2016年 5月	シンガポール駐在員事務所を開設
2016年 7月	七十七キャピタル株式会社を設立
2016年 7月	七十七証券設立準備株式会社を設立
2016年 8月	77ニュービジネス投資事業有限責任組合を設立

2016年 9月	八戸法人営業所を設置
2016年11月	七十七リース株式会社、七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社及び株式会社七十七カードを完全子会社化
2017年 1月	七十七証券設立準備株式会社を七十七証券株式会社に商号変更(第一種金融商品取引業へ登録)
2018年 6月	七十七ビジネスサービス株式会社、七十七事務代行株式会社を清算
2018年 7月	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社を設立
2018年12月	七十七コンピューターサービス株式会社を清算
2019年 3月	77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合を設立
2020年10月	七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合を設立
2021年11月	77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合を設立
2021年12月	七十七パートナーズ株式会社を設立
2022年 1月	七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合を設立
2022年 4月	東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
2022年 8月	七十七ヒューマンデザイン株式会社を設立
2022年 9月	青森法人営業所を青森支店に昇格
2023年 4月	信託業務開始
2023年 5月	七十七デジタルソリューションズ株式会社を設立

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、社債受託業務、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売などの業務を行っております。

〔リース業務〕

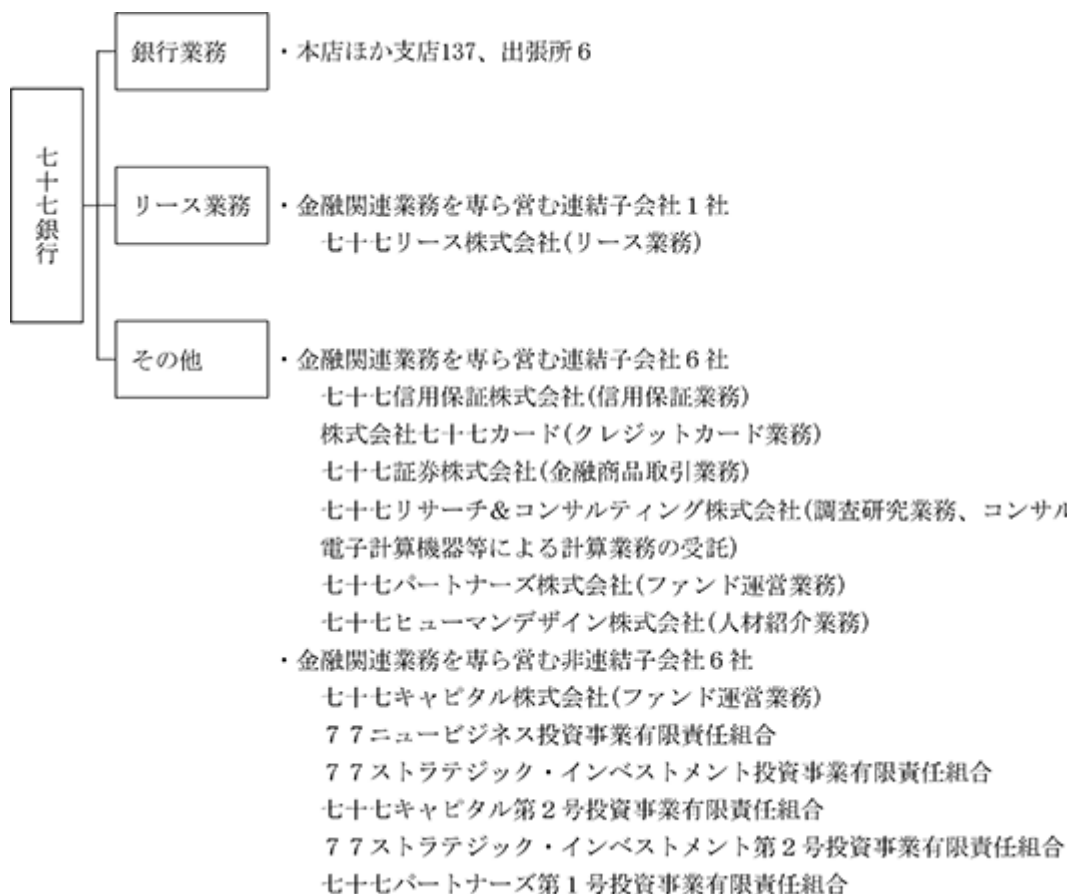
連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、株式会社七十七カード、七十七証券株式会社、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社、七十七パートナーズ株式会社、七十七ヒューマンデザイン株式会社においては、金融関連業務としての信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務、調査研究・コンサルティング業務、ファンド運營業務、人材紹介業務等を行っております。

そのほか、非連結子会社の七十七キャピタル株式会社、77ニュービジネス投資事業有限責任組合、77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合、七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合、77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合、七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合においては、金融関連業務としてのファンド運營業務、投資業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1 2023年4月より、当行において信託業務の取扱いを開始しております。
 2 2022年8月8日付で、七十七ヒューマンデザイン株式会社(連結子会社)を設立しております。
 3 2023年3月24日開催の取締役会において、当行100%出資による子会社の設立を決議いたしました。なお、当該子会社の概要は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|---------------------|
| 会社名 | 七十七デジタルソリューションズ株式会社 |
| 事業の内容 | コンサルティング業務 |
| 資本金 | 200百万円 |
| 設立日 | 2023年5月12日 |
| 開業予定日 | 2023年7月10日 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 七十七リース 株式会社	仙台市 青葉区	100	リース業務	100.0	(2) 2		金銭貸借 預金取引 リース取引	当行より建物の 一部を賃借	
七十七信用保証 株式会社	仙台市 太白区	30	その他	100.0	(1) 2		預金取引 保証受託	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社 七十七カード	仙台市 宮城野区	64	その他	100.0	(1) 2		金銭貸借 預金取引 保証受託		
七十七証券 株式会社	仙台市 青葉区	3,000	その他	100.0	(3) 3		金銭貸借 預金取引 金融商品取引	当行より建物の 一部を賃借	
七十七リサーチ & コンサルティ ング株式会社	仙台市 青葉区	200	その他	100.0	(1) 3		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七パート ナーズ株式会社	仙台市 青葉区	100	その他	100.0	(2) 3		預金取引	当行より建物の 一部を賃借	
七十七ヒューマ ンデザイン株式 会社	仙台市 青葉区	100	その他	100.0	(1) 4		預金取引	当行より建物の 一部を賃借	

- (注) 1 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するのは、七十七証券株式会社であります。
 2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2023年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,461 [1,339]	40 [15]	152 [38]	2,653 [1,393]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,358人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,461 [1,339]	38.7	16.0	7,122

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,304人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の労働組合は、七十七銀行労働組合と称し、組合員数は2,056人であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

(3) 当行の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
16.0	108.1	34.2	55.7	48.0

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出しております。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しております。

労働者の男女の賃金の差異に関する補足説明

階層別・雇用区分別の男女の賃金の差異(%)									
正規雇用労働者					パート・有期労働者				全労働者
管理職	管理 監督職	事務職	先任行員	全体	業務嘱託	パート	臨時雇	全体	
84.5	79.1	75.5	84.1	55.7	84.4	79.5	94.8	48.0	34.2

正規雇用労働者

当行の賃金体系においては性別による差を設けていないため、階層別にみると男女間の賃金に大きな差はありませんが、相対的に賃金が高い管理監督職以上において男性の割合が高いため全体では上記の差異が生じていると考えられることから、改善に向けて管理監督職以上への女性登用を計画的に推進してまいります。

パート・有期労働者

正規雇用労働者と同様に、賃金体系においては性別による差を設けていないため、雇用区分別にみると男女間の賃金に大きな差はありませんが、相対的に賃金が高い業務嘱託において男性の割合が高いため全体では上記の差異が生じていると考えられます。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した業績予想等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により異なる可能性もあります。

(1) 会社の経営の基本方針

七十七グループ（当行及び当行の関係会社）は、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、2021年度から2030年度までの10年間を計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」を策定しております。

「Vision 2030」では、七十七グループが長期的に目指す「なりたい姿」を定めるとともに、その大きな目標に向けて地域と七十七グループがともに成長していくための方向性を4つの基本戦略として具体化しております。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。



(3) 目標とする経営指標

「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」では、財務基盤の強化（キーファクター）として、次の目標を掲げております。

	2022年度 実績	2030年度 なりたい姿
当期純利益(連結)	251億円	280億円
自己資本比率(連結)	11.23%	10%以上
コアOHR	56.55%	50%台

(注)2023年3月末より、最終化されたパーゼル を早期適用し、自己資本比率を算出しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高や海外経済の減速の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなかで持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、公共投資や生産の一部に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかに持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国で利上げが継続され、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、国内の長期金利は上昇しましたが、変動許容幅として示された0.50%を上限として推移したほか、短期金利については、引続きマイナス圏で推移したことから、米国との金利差が拡大しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、当連結会計年度当初の1ドル＝122円台から、10月には1ドル＝150円台まで円安が進行しましたが、その後は、米国の利上げ打ち止め観測などを受けて円高となり、当連結会計年度末には1ドル＝133円台となりました。

また、株価については、インフレ抑制等を目的とした各国の金融引締め継続を受け、振れの大きい相場展開となり、当連結会計年度末の日経平均株価は2万8千円台となりました。

今後は、海外経済の減速や半導体関連の需給調整などに下押しされるものの、デジタル化・脱炭素関連投資や賃金上昇に伴う個人消費の底上げなどに牽引され、緩やかに持ち直していくものと見込まれます。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景況は、原材料・エネルギー価格の高止まりや震災復興需要の反動などが足かせとなるものの、複数の大型プロジェクトの進展に伴う仙台圏への産業集積や国内外からの交流人口の増加などにより、全体としては持ち直しに向けた動きを続けるものと見込まれます。

(5) 会社の対処すべき課題

当行及び当行の関係会社は、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、持続可能な社会の実現に向けてグループ全体で解決に取り組むべき「七十七グループの重要課題（マテリアリティ）」を特定しております。

七十七グループのマテリアリティ

1. 宮城・東北の活性化
2. 地域のお客さまの課題解決
3. ステークホルダーへの還元
4. 気候変動・災害への対応
5. 信頼性の高い金融サービスの提供
6. 生き生きと働ける職場環境の創出

重要課題（マテリアリティ）の解決に向け、2021年4月からスタートした2030年度までの10年間を計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」においては、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大等による最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく「リーディングカンパニー」を目指しております。

このほか、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓蒙およびコーポレートガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、地域金融機関としての使命を果たせるよう、役職員一同取り組んでまいり所存であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当行及び当行の関係会社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行及び当行の関係会社が判断したものであります。

(1) サステナビリティ

A. ガバナンス

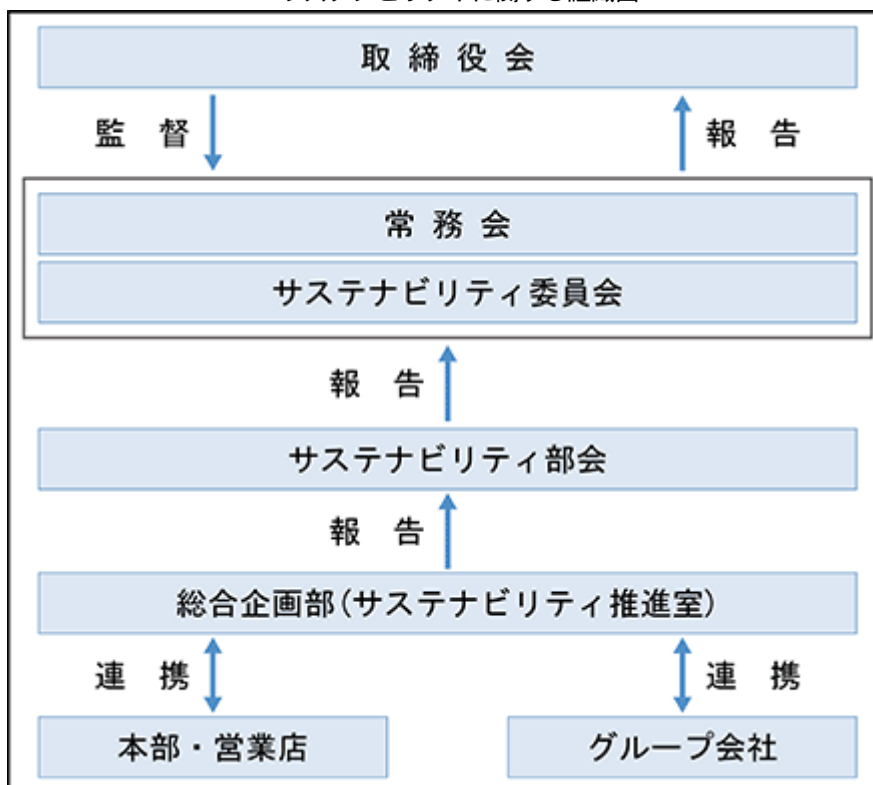
当行では、サステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的として、「サステナビリティ推進管理方針」を制定するとともに、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進管理にかかる重要事項等を審議・報告のうえ、結果を経営戦略やリスク管理へと反映することとしております。

当事業年度は、「サステナビリティ委員会」を5回開催し、サステナビリティ推進管理体制強化に向けた審議等を実施するとともに、その内容について取締役会へ報告いたしました。

また、事業年度毎に「SDGs実践計画」を策定のうえ、SDGsへの取組状況を定期的に取り締役に報告し、取締役会が監督する体制を構築しております。

更に、環境・社会課題解決に向けた取組みを推進するにあたり、総合企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しております。

<サステナビリティに関する組織図>



B. 戦略

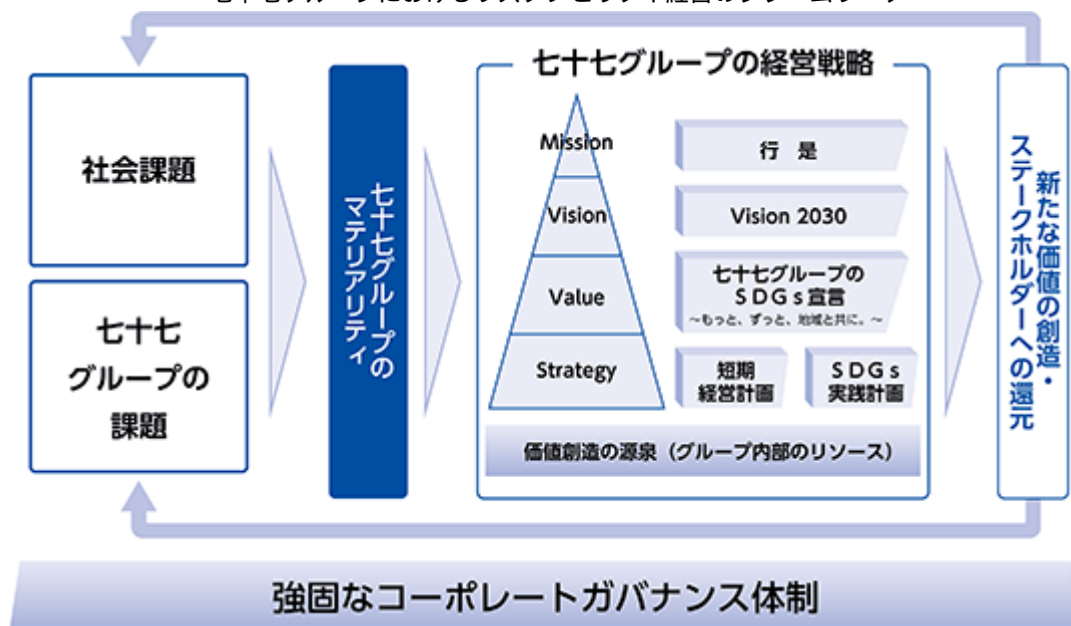
サステナビリティ経営のフレームワーク

当行及び当行の関係会社は、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、持続可能な社会の実現に向けてグループ全体で解決に取り組むべき「七十七グループの重要課題（マテリアリティ）」を特定しております。

重要課題（マテリアリティ）の解決に向け、2021年4月からスタートした2030年度までの10年間の計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」においては、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大等による最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく「リーディングカンパニー」を目指しております。

また、「Vision 2030」において、中長期的な時間軸の中で、抜本的な改革に取り組むとともに、足元の経営環境を踏まえた短期経営計画やSDGs実践計画等の経営計画を通じて、着実に「なりたい姿」に近づいてまいります。

<七十七グループにおけるサステナビリティ経営のフレームワーク>



気候変動・災害への対応

当行及び当行の関係会社では、気候変動を含むサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、「七十七グループのマテリアリティ」において「気候変動・災害への対応」を七十七グループの重要課題として明記し、取組みを強化しております。

また、当行ではシナリオ分析等を通じたリスクと機会の捕捉に努めるとともに、「SDGs実践計画」等に基づき、リスクの最小化と機会の最大化に向けた対応を通じて、「気候変動・災害への対応」について取組みを強化していきます。

リスク及びシナリオ分析

気候変動リスクについては、お客さまの事業への影響や当行の業務継続において想定されるリスクとして、リスクカテゴリー毎に以下のとおり「物理的リスク」と「移行リスク」を認識のうえ、リスクが顕在化した際の影響等について、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸を認識しながら分析を進めております。

区分	想定されるリスク	時間軸		
		短	中	長
物理的 リスク	お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生			
	自然災害に起因して不動産担保の価値が毀損することによる信用リスクの発生			
	当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーション・リスクの発生			
	海面上昇によるお客さまの営業拠点浸水等に伴う事業撤退による信用リスクの発生			
移行 リスク	気候変動に対応した規制や税制等が変更になり、お客さまの事業へネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生			
	脱炭素関連技術の失敗や市場の変化に伴い、お客さまの事業へネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生			
	気候変動への対応や情報開示が不足した場合の当行の風評リスクの発生			

<シナリオ分析>

「物理的リスク」、「移行リスク」について、以下のとおりそれぞれのリスクが高まるシナリオを想定し、リスクが顕在化した際の影響について分析を実施しております。また、それぞれのリスクが当行の自己資本比率等に与える影響についてストレステスト等を通じた検証を実施しております。

物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・当行の主要な営業基盤である宮城県を中心に、風水害が発生した場合における被害の影響について、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）4シナリオ等に基づき、取引先の担保価値への影響等について分析を実施しております。 ・分析の対象地域や被害額の算定方法等については、風水害の発生状況や国内外の気候変動にかかる規制動向等を踏まえ、高度化等を図ってまいります。
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の炭素税導入による課税負担や既存設備の座礁資産化といった気候変動対応に伴う財政状態の悪化が与える影響について、NGFS（気候変動リスクにかかる金融当局ネットワーク）のBelow 2シナリオ等に基づき、与信関係費用への影響等について分析を実施しております。 ・分析の対象業種等については、取引先の脱炭素に向けた取組状況や国内外の気候変動にかかる規制動向のほか、当行のポートフォリオの状況等を踏まえて継続的に拡充を図ってまいります。

機会

当行及び当行の関係会社では、自社のカーボンニュートラルに向けた取組みは勿論のこと、Scope 1、2および3にかかる算出結果を踏まえ、お客さまの脱炭素に向けたお取組みを長期かつ持続的に支援することが重要であると認識しております。

お客さまの脱炭素へのお取組みにかかる支援として、関連するコンサルティング機能や脱炭素にかかる投融資等の金融仲介機能（トランジションファイナンス）に関する社会的な要請が高まることにより、新たなビジネス機会が発生・拡大していくものと認識しております。

気候変動対応にかかる「機会」につきましては、「リスク」と同様、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸を認識しながら対応を行ってまいります。

項番	想定される機会	時間軸		
		短	中	長
	省エネルギー化および製造業等の燃料・原料転換に向けた、研究開発投資・設備投資等にかかる投融資機会の拡大			
	再生可能エネルギーの主力電源化に伴う発電設備への投融資機会の拡大			
	事業者等における脱炭素化に向けた戦略策定やリスクコントロールにかかるコンサルティングニーズの増加			
	事業者等の脱炭素関連の新事業開始にかかる投融資機会の拡大			
	環境保全に配慮した運用商品による投資ニーズの拡大			

< ビジネス機会に対する当事業年度の主な取組内容 >

サステナビリティ関連商品の導入

- ・国際原則等に基づくサステナビリティ・リンク・ローン等 8 商品導入
- ・SDGs 定型目標型融資「77Seven Goals」の導入

再生可能エネルギー関連融資の実行（2022年度実績：147億円）

各種コンサルティングに関するサービスの導入等

- ・SDGs 支援サービスの提供（2022年度実績：135件）
- ・CO2 排出量可視化サービス紹介業務の開始（株式会社 e - d a s h との業務提携）
- ・基幹系システム「MEJAR」の共同運営等 6 行にて「MEJAR サステナビリティソリューション連携」のネットワークを構築し、サステナビリティ関連商品・サービスの高度化に向けた取組みを開始

今後のビジネス機会拡大に向けた取組みの開始

- ・事業性評価への取組みをサステナビリティの観点から見直し
- ・ファイナンスドエミッションの試算を通じたGHG 多排出企業向けのエンゲージメントの開始

お客さまの運用商品の拡充

- ・77オープン型グリーン外貨定期預金およびSDGs 関連の投資信託商品の導入

C. リスク管理

当行では、気候変動に起因する「物理的リスク」や「移行リスク」が、将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

当行では、リスク管理に関する規定の改正等を通じ、気候変動に関するリスクを適切に捕捉・検証するための態勢整備を進めるとともに、定期的なシナリオ分析やストレステスト等を通じて、「物理的リスク」・「移行リスク」の顕現化による自己資本の健全性や財務への影響、信用リスクを中心とした他のリスクカテゴリーへの波及（ ）について、総合的な分析・検証を実施しております。

デフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）の上昇に伴う信用リスク資本の増加、有形固定資産の毀損に伴うオペレーショナル・リスク相当額（内部損失）の増加等

当行では「特定事業等に対する融資方針」を定めており、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して融資に取り組まないこととしております。

D. 指標及び目標

「B. 戦略 気候変動・災害への対応」に記載の通り、当行及び当行の関係会社では、「七十七グループのマテリアリティ」において「気候変動・災害への対応」を七十七グループの重要課題として明記し、取組みを強化しております。

「気候変動・災害への対応」に関連する「指標及び目標」の内容は以下のとおりであります。

七十七グループは、2023年度より気候変動への更なる対応強化を図るため、CO₂排出量削減にかかるKPIを「2013年度比で46%減」から上方修正し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す」としております（対象：Scope 1および2）。

なお、当事業年度のCO₂排出量は、2013年度比44.8%削減しております。

< Scope 1および2 >

(単位：t-CO₂)

計測項目	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope 1 (灯油、A重油等但し、ガソリンは除く)	1,894	1,638	1,600	1,483	1,185
Scope 2 (電気、地域温水)	14,901	10,689	10,597	8,848	8,079
当行合計 (Scope 1 + 2)	16,795	12,327	12,197	10,331	9,264
CO ₂ 排出量(当行合計)の削減量 (2013年度対比)		4,468	4,598	6,464	7,531
CO ₂ 排出量(当行合計)の削減率 (2013年度対比)		26.6%	27.3%	38.5%	44.8%

(注) 上記は「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に基づく定期報告書における当行単体でのCO₂排出量を記載しており、再生可能電力利用分についてはCO₂排出量を「0」として取り扱っております。

気候変動に関連するリスクの低減と機会の捕捉にかかる指標と目標として、以下のKPIを設定しております。

サステナブルファイナンス累計実行額：2030年度目標1.2兆円（2022年度実績4,257億円）

(2) 人的資本

A. 戦略

七十七グループにおける人材の育成及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

< 七十七グループの人材育成方針 >

七十七グループは、地域社会の繁栄に向けた「未来を切り拓くリーディングカンパニー」を目指し、地域の活性化とお客さまの課題解決に資するコンサルティング等の専門性と豊かな人間力を兼ね備えた「顧客・地域に役立つ人材」と、多様な人材が自律的なキャリア形成意識を持ち、既成概念にとらわれない創造力とチャレンジ精神溢れる「企業変革に資する人材」の育成に取り組んでいきます。

< 七十七グループの社内環境整備方針 >

七十七グループは、多様な人材が持てる力を最大限に発揮できる組織を目指し、円滑なコミュニケーションのもと心身ともに健康で安心して働くことができる「働きやすい職場環境」と、多様な価値観や強みを活かして生き生きと働くことができる「働きがいのある職場環境」の整備に取り組んでいきます。

B. 指標及び目標

また、当行では、上記「A. 戦略」において記載いたしました、人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いており、当該指標に関する当行単体の目標及び実績は、以下のとおりであります。

<人材育成方針に関する目標及び実績>

指標	目標(当事業年度)	実績(当事業年度)
研修受講者数(延べ人数)	海外含む行外研修 100名 行内集合研修 5,000名 合計 5,100名	海外含む行外研修 126名 行内集合研修 5,359名 合計 5,485名 休日セミナー等 5,269名 休日セミナー等を含む合計 10,754名
デジタル人材の人数	専門人材 0名(10名) コア人材 45名(100名) ベース人材 600名(1,500名) 合計 645名(1,610名) カッコ内は2024年度目標	専門人材 0名 コア人材 62名 ベース人材 612名 合計 674名

<社内環境整備方針に関する目標及び実績>

指標	目標(当事業年度)	実績(当事業年度)
年次有給休暇取得率	70.0%以上	75.4%
月間一人平均時間外休日勤務時間数	12時間未満(10時間未満) カッコ内は2025年度目標	13時間30分

C. 従業員の資産形成支援(ファイナンシャル・ウェルネス)に関する取組み

当行では、従業員の資産形成支援(ファイナンシャル・ウェルネス)に関して以下の制度を導入しております。

「選択制確定拠出年金制度(選択制DC)」

従業員の生涯設計を支援することを目的とした「ライフプラン支援金(一律27,000円)」を毎月の定例給与として支給し、それを従業員が任意で確定拠出年金の掛金として拠出し、積立を行うことができる制度。

「七十七銀行行員持株会制度」

定例給与および賞与支給時に一定の資金を持株会に拠出することにより、当行の株式を取得することができる制度。なお、持株会会員に対し、拠出1口(1,000円)に対して50円の補助金を付与しております。

3 【事業等のリスク】

当行及び当行の関係会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある
と認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、
必要に応じてリスク管理に係る各種規定等を整備し、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努めておりま
す。

本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当行及び当行の
関係会社が判断したものであります。

なお、これらのリスク管理体制等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 B. リスク管理体制の整備の状況」及び
「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (金融商品関係) 1 金融商品の状況に関する事項 (3) 金
融商品に係るリスク管理体制」に記載しております。

(1) 信用リスク

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく金融再生法開示債権、及び銀行法に基
づくリスク管理債権に係わる資産査定に際しては、適正な内部基準に基づき実施しておりますが、取引先の業況回
復の遅れもしくは悪化により不良債権が増加し、当行の保有する資産の質が劣化するリスクがあります。これら不
良債権の増加は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の増加等を通じて与信関係費用の増加をもたらす、当行及び
当行の関係会社の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行及び当行の関係会社は、取引先の経営・財務状況や差し入れられた担保等に基づき貸倒引当金を計上して
おりますが、経済状態全般の悪化や地価の下落による担保価値の減少又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当
金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

貸出先への対応

当行及び当行の関係会社は、貸出先に債務不履行等が生じた場合であっても、回収の効率・実効性その他の観点
から当行及び当行の関係会社が債権者として有する法的な権利を行使しない場合があります。また、これらの貸出
先に対して、追加貸出等の支援・再起に向けた協力を行うこともあり得ます。この結果、当行及び当行の関係会社
の与信関係費用が増加する可能性があります。

(2) 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行及び当行の関係会社には、特定の地域(宮城県)を主な営業基盤としていることに起因する地
域特性に係わるリスクがあります。

すなわち、営業基盤が特定の地域に立脚しているため、地域経済が悪化した場合、当行の業容の拡大がはかれな
くなるほか、不良債権が増加するなどして、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利・価格・為替変動リスク

当行及び当行の関係会社は市場性のある債券・株式及び外貨建資産等に投資を行っておりますが、当該債券等は
金利・価格・為替変動リスクを内包しております。したがって、急激な長期金利の上昇や株式相場下落、為替相
場の変動等により、保有債券等にかかる評価額の減少、株式等の減損、為替差損等が発生する場合があります。この結
果、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 流動性リスク

市場環境の変化や当行の信用状態の悪化等により、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性(資金繰りリスク)があります。さらに、市場の混乱等により、市場において取引ができないこと、あるいは、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性(市場流動性リスク)があります。また、取引を約定した後、何らかの事情により決済が行われないことにより損失を被る可能性(決済リスク)があります。

(5) 事務リスク

当行及び当行の関係会社は、銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しておりますが、役職員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こした場合、当行及び当行の関係会社に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

(6) システムリスク

当行及び当行の関係会社は、預金取引、貸出金取引、為替取引等の銀行業務を中心に膨大な事務量を日々正確に処理するという業務を行っておりますが、これらの業務は、コンピューターシステム、ネットワーク機器、回線等を含めたシステムの円滑な運行を前提としております。したがって、システムの停止又は誤作動等によるシステム障害が発生した場合、及び権限のない内部の者又はサイバー攻撃等によりシステムが不正に使用され情報システムの破壊やデータ改ざん等が行われた場合には、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす、当行及び当行の関係会社の経営や業務遂行に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩のリスク

当行及び当行の関係会社は、業務の性格上、お客さまの個人情報はじめとした重要な情報を多く保有しておりますが、これらの重要な情報が外部に漏洩した場合、信用が失墜し、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスリスク

当行及び当行の関係会社は、コンプライアンスを経営の重要課題として認識し、体制の整備・強化に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合、信用が失墜し、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 規制変更のリスク

当行及び当行の関係会社は、現時点の各種規制に従って業務を遂行していますが、将来における法律、規則、政策、実務慣行、法解釈、財政及びその他の政策の変更により、当行及び当行の関係会社の業務遂行が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人的リスク

当行及び当行の関係会社は、有能な人材の確保や育成に努めておりますが、人材の流出や喪失等により、当行及び当行の関係会社の業務遂行が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 風評リスク

市場や顧客の間において、事実と異なる風評が発生・拡大した場合、その内容や対処方法によっては、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) サードパーティリスク

当行及び当行の関係会社は、サードパーティにおいて、事務ミス、システムトラブル及び不正取引等が発生し、損失を被る可能性があります。

(13) 災害等のリスク

本店、事務センター及び営業店等、当行及び当行の関係会社の施設及び役職員が、災害、犯罪等の被害を受けることにより、当行及び当行の関係会社の業務遂行が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

特に、当行の主要営業基盤である宮城県周辺における巨大地震等の発生により、当行及び当行の関係会社の被災による損害のほか、取引先の被災による業績の悪化等が発生した場合、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

また、感染症の流行により、当行及び当行の関係会社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

(14) 財務報告に係る内部統制に関するリスク

金融商品取引法により、当行は、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その結果を記載した内部統制報告書の提出及び監査人による監査を受けることが義務付けられています。

当行及び当行の関係会社は、企業価値向上に向け、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための態勢を整備しており、評価の過程で発見された問題点等は速やかな改善に努めております。しかしながら、想定外の開示すべき重要な不備が発生し期末日までに是正されない場合や、監査人より、財務報告に係る内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、当行に対する市場の評価の低下等、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 自己資本比率

自己資本比率が悪化するリスク

当行グループは、当行の単体自己資本比率及び連結自己資本比率について「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められる国内基準の4%以上を維持することが求められています。

当行の単体及び連結自己資本比率が上記の水準を下回った場合は、早期是正措置の対象として業務の一部停止等の命令を金融庁長官から受けることとなります。なお、自己資本比率に影響を与えるものとして、以下の例が挙げられます。

- ・与信先の信用状態の悪化に伴う貸倒引当金等の与信関係費用の増加
- ・不良債権処理による与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの変化に伴うリスク・アセットの増加及び価値の変動

繰延税金資産に係わるリスク

繰延税金資産の計上額の決定基準が変更された場合は、当行及び当行の関係会社の業績および自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の決定基準に変更がない場合であっても、当行及び当行の関係会社が将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収可能性がないものと判断した場合も同様であります。

(16) 退職給付制度に係わるリスク

当行は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設け、これに係る必要な退職給付引当金を計上しておりますが、年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の基礎率に変更があった場合等には、退職給付費用が増加し、当行の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(17) 固定資産の減損会計

当行及び当行の関係会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当該会計基準等に何らかの変更がある場合や、所有する固定資産に損失が発生した場合、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(18) 格付けの低下による影響

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行及び当行の関係会社は市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、資金繰りの悪化や資金調達コストの上昇等により、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

また、格付けの低下に伴い、預金者等に心理的悪影響を与える可能性もあります。

(19) 経営戦略が奏功しないリスク

2021年度から2030年度までの10年間を計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」に基づき展開する経営戦略が奏功しない場合、当初想定した結果が得られない可能性があります。

(20) 競争に伴うリスク

日本の金融制度における大幅な規制の緩和に伴い、業態を超えた競争が激化しており、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

(21) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行及び当行の関係会社は、法令等の規制緩和に伴い、新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されるほか、当該業務の拡大が予想どおりに進展しない場合、当初想定した結果が得られない可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

七十七グループ（当行及び当行の関係会社）は、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指し、2021年4月から2031年3月までの期間10年の経営計画「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」に基づく各種施策に積極的に取り組みました。

2011年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、当行は、地域と共にある金融機関として、地域社会・経済の復興や発展に貢献するため、金融サービスの安定的な提供と継続的な金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災された事業者のお客さまへの対応としましては、資金面にとどまらず販路開拓・拡大などの経営課題の解決に向けた取組みを継続しましたほか、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関や、当行審査部に駐在する外部専門家などと連携し、経営改善や事業再生支援に向けたコンサルティング機能の発揮に取り組みました。

以上のような状況のなか、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって事業活動の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当連結会計年度における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中660億円増加し、当連結会計年度末残高は8兆8,857億円となりました。

一方、貸出金は、当連結会計年度中2,280億円増加し、当連結会計年度末残高は5兆5,573億円となり、有価証券は、当連結会計年度中755億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆467億円となりました。

なお、総資産は、当連結会計年度中4,873億円減少し、当連結会計年度末残高は10兆2,008億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、経常収益は前連結会計年度比38億84百万円増加の1,220億53百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の減少等によりその他経常費用が減少したものの、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前連結会計年度比11億5百万円増加の862億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比27億79百万円増加の357億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比28億22百万円増加の250億56百万円となり、1株当たり当期純利益は338円74銭となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により6,818億7百万円となり、前連結会計年度比1兆3,157億87百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により430億71百万円となり、前連結会計年度比845億41百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により59億74百万円となり、前連結会計年度比20億68百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中6,446億89百万円減少し、当連結会計年度末残高は1兆3,109億32百万円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容につきましては、次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

預金(譲渡性預金を含む)

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比0.7%、660億円増加して、8兆8,857億円となりました。

うち宮城県内においても同様に、前連結会計年度末比0.7%、594億円増加しました。

なお、預り資産残高(単体)は保険が増加したこと等から、前事業年度末比3.1%、170億円増加し、うち宮城県内においても、前事業年度末比4.0%、203億円増加しました。

	2022年3月31日 (百万円)(A)	2023年3月31日 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金 + 譲渡性預金(連結)	8,819,743	8,885,791	66,048
預金 + 譲渡性預金(単体)	8,846,354	8,910,642	64,288
うち個人預金	5,734,098	5,907,839	173,741
うち法人預金	2,144,593	2,180,880	36,287
うち公金預金	912,652	775,072	137,580

(参考)

預り資産残高(単体)	539,753	556,766	17,013
------------	---------	---------	--------

(注) 預り資産は、投資信託、保険、公共債、外貨預金、仕組債等(仲介)の合計。ただし、外貨預金は金融預金及びオフショア勘定を含まない。

(うち宮城県内)

	2022年3月31日 (百万円)(A)	2023年3月31日 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金 + 譲渡性預金(連結)	8,276,216	8,335,639	59,423
預金 + 譲渡性預金(単体)	8,302,827	8,360,491	57,664
うち個人預金	5,487,453	5,657,197	169,744
うち法人預金	1,884,968	1,918,037	33,069
うち公金預金	877,809	740,680	137,129

(参考)

預り資産残高(単体)	497,666	518,013	20,347
------------	---------	---------	--------

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比4.2%、2,280億円増加して、5兆5,573億円となりました。

うち宮城県内においても、前連結会計年度末比4.3%、1,657億円増加しました。

	2022年3月31日 (百万円)(A)	2023年3月31日 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金(連結)	5,329,342	5,557,388	228,046
貸出金(単体)	5,340,224	5,570,150	229,926
うち中小企業向け	2,173,877	2,335,303	161,426
うち個人向け	1,249,235	1,291,039	41,804
(うち住宅ローン)	(1,199,232)	(1,238,296)	(39,064)
うち地公体等向け	651,539	593,153	58,386

(うち宮城県内)

	2022年3月31日 (百万円)(A)	2023年3月31日 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金(連結)	3,798,447	3,964,173	165,726
貸出金(単体)	3,809,329	3,976,934	167,605
うち中小企業向け	1,622,749	1,755,437	132,688
うち個人向け	1,206,189	1,248,330	42,141
(うち住宅ローン)	(1,158,509)	(1,198,053)	(39,544)
うち地公体等向け	541,668	490,493	51,175

有価証券

有価証券は、国債および外国債券が増加したものの、地方債及び社債が減少したこと等から、前連結会計年度末比 2.4%、755億円減少して、3兆467億円となりました。

	2022年3月31日 (百万円)(A)	2023年3月31日 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券	3,122,322	3,046,780	75,542
株式	141,131	144,568	3,437
(うち評価差額)	(77,217)	(80,112)	(2,895)
債券	2,186,230	2,051,725	134,505
国債	280,274	300,273	19,999
地方債	965,438	916,241	49,197
社債	940,517	835,210	105,307
その他	794,960	850,485	55,525

自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の連結自己資本比率は11.23%となり、必要とされる水準を大きく上回っております。

なお、当行は、自己資本比率規制に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正を踏まえ、2023年3月末より、最終化されたバーゼル を早期適用し、自己資本比率を算出しております。

	2023年3月31日 (億円)
連結自己資本比率(国内基準)	11.23%
連結における自己資本の額	4,748
リスク・アセットの額	42,245

(2) 経営成績

外国為替売買損益を主因にその他業務収支が悪化したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により資金運用収支が増加したこと等から、連結業務粗利益は前連結会計年度比2.9%、24億11百万円の増益となりました。

営業経費は、人件費が減少したこと等から、前連結会計年度比6億円減少しました。

与信関係費用の減少等により、経常利益は前連結会計年度比8.4%、27億79百万円増益の357億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益についても前連結会計年度比12.6%、28億22百万円増益の250億56百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益(注1)	81,309	83,720	2,411
資金運用収支	71,615	77,872	6,257
役務取引等収支	13,669	14,226	557
その他業務収支	3,976	8,378	4,402
うち国債等債券損益	8,803	6,903	1,900
うち外国為替売買損益	234	4,971	5,205
営業経費	54,075	53,475	600
与信関係費用(注2)	4,354	1,300	3,054
株式等関係損益	7,334	5,501	1,833
その他(注1)	2,785	1,331	1,454
うち金銭の信託運用損益	2,691	668	2,023
経常利益	32,998	35,777	2,779
特別損益	548	364	184
うち減損損失()	547	364	183
税金等調整前当期純利益	32,450	35,412	2,962
法人税、住民税及び事業税	9,890	8,948	942
法人税等調整額	325	1,407	1,082
法人税等合計	10,215	10,355	140
当期純利益	22,234	25,056	2,822
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	25,056	2,822

(注) 1 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

2 与信関係費用の内訳は次のとおりであります。

不良債権処理額は増加したものの、一般貸倒引当金繰入額が減少したこと等から、与信関係費用は前連結会計年度比減少しました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
与信関係費用	4,354	1,300	3,054
一般貸倒引当金繰入額	3,336	3,228	6,564
不良債権処理額	1,040	4,579	3,539
うち貸出金償却	32	35	3
うち個別貸倒引当金繰入額	811	4,038	3,227
うち債権売却損	56	334	278
うち責任共有制度負担金	140	170	30
偶発損失引当金戻入益	14	49	35
償却債権取立益	7	0	7

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国際業務部門において資金運用収益の増加を主因に前連結会計年度比63億48百万円増加したことから、合計で前連結会計年度比62億57百万円増加し778億72百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門での収益の増加を主因に前連結会計年度比5億57百万円増加の142億26百万円となり、その他業務収支は、外国為替売買損益を主因に前連結会計年度比44億2百万円悪化の 83億78百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	69,658	1,957	-	71,615
	当連結会計年度	69,567	8,305	-	77,872
うち資金運用収益	前連結会計年度	70,122	2,097	4	72,214
	当連結会計年度	69,855	9,257	4	79,107
うち資金調達費用	前連結会計年度	464	139	4	599
	当連結会計年度	287	952	4	1,235
役務取引等収支	前連結会計年度	13,599	70	-	13,669
	当連結会計年度	14,144	81	-	14,226
うち役務取引等収益	前連結会計年度	19,029	132	-	19,162
	当連結会計年度	19,739	156	-	19,896
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,430	62	-	5,492
	当連結会計年度	5,594	75	-	5,670
その他業務収支	前連結会計年度	4,298	322	-	3,976
	当連結会計年度	4,089	4,288	-	8,378
うちその他業務収益	前連結会計年度	12,421	1,967	-	14,389
	当連結会計年度	13,706	719	18	14,407
うちその他業務費用	前連結会計年度	16,720	1,645	-	18,365
	当連結会計年度	17,796	5,007	18	22,785

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別資金運用・調達状況

A. 国内業務部門

資金運用勘定においては、平均残高が貸出金を主因に前連結会計年度比2,480億円増加したものの、利回りが前連結会計年度比0.02ポイント低下した結果、資金運用利息は前連結会計年度比2億67百万円減少しました。

一方、資金調達勘定においても、平均残高が預金を中心に前連結会計年度比2,328億円増加したものの、利回りが前連結会計年度比0.00ポイント低下した結果、資金調達利息は前連結会計年度比1億77百万円減少しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	9,580,660	70,122	0.73
	当連結会計年度	9,828,673	69,855	0.71
うち貸出金	前連結会計年度	5,042,692	41,466	0.82
	当連結会計年度	5,301,309	43,348	0.81
うち商品有価証券	前連結会計年度	21,098	20	0.09
	当連結会計年度	20,069	22	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	2,876,289	26,984	0.93
	当連結会計年度	2,845,259	25,405	0.89
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	14,471	3	0.02
	当連結会計年度	5,410	5	0.09
うち預け金	前連結会計年度	1,448,946	1,571	0.10
	当連結会計年度	1,404,619	982	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	9,324,904	464	0.00
	当連結会計年度	9,557,765	287	0.00
うち預金	前連結会計年度	8,345,744	130	0.00
	当連結会計年度	8,500,499	112	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度	229,881	8	0.00
	当連結会計年度	289,515	8	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	27	-	-
	当連結会計年度	27	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	849,732	31	0.00
	当連結会計年度	866,388	35	0.00

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度83,087百万円、当連結会計年度86,048百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度101,003百万円、当連結会計年度105,475百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

B. 国際業務部門

資金運用勘定においては、平均残高が有価証券を中心に前連結会計年度比620億円増加し、利回りが前連結会計年度比2.34ポイント上昇した結果、資金運用利息は前連結会計年度比71億60百万円増加しました。

一方、資金調達勘定においても、平均残高が国内業務部門との資金貸借を中心に前連結会計年度比633億円増加し、利回りが前連結会計年度比0.27ポイント上昇した結果、資金調達利息は前連結会計年度比8億13百万円増加しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	217,757	2,097	0.96
	当連結会計年度	279,785	9,257	3.30
うち貸出金	前連結会計年度	86,614	868	1.00
	当連結会計年度	109,077	3,315	3.03
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	123,291	1,218	0.98
	当連結会計年度	162,530	5,874	3.61
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	1,109	2	0.20
	当連結会計年度	1,995	44	2.20
うち預け金	前連結会計年度	13	0	0.46
	当連結会計年度	6	0	0.46
資金調達勘定	前連結会計年度	221,530	139	0.06
	当連結会計年度	284,927	952	0.33
うち預金	前連結会計年度	24,040	43	0.18
	当連結会計年度	26,814	304	1.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	13,648	62	0.45
	当連結会計年度	10,695	225	2.10
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	11,823	16	0.13
	当連結会計年度	8,198	344	4.20
うち借入金	前連結会計年度	5,338	11	0.20
	当連結会計年度	2,715	72	2.66

(注) 1 当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度54百万円、当連結会計年度62百万円)を控除して表示しております。

C. 合計

種類	年度別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	9,798,417	166,484	9,631,933	72,219	4	72,214	0.74
	当連結会計年度	10,108,458	236,234	9,872,224	79,112	4	79,107	0.80
うち貸出金	前連結会計年度	5,129,307	-	5,129,307	42,335	-	42,335	0.82
	当連結会計年度	5,410,387	-	5,410,387	46,663	-	46,663	0.86
うち商品有価証券	前連結会計年度	21,098	-	21,098	20	-	20	0.09
	当連結会計年度	20,069	-	20,069	22	-	22	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	2,999,580	-	2,999,580	28,202	-	28,202	0.94
	当連結会計年度	3,007,789	-	3,007,789	31,279	-	31,279	1.03
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	15,580	-	15,580	5	-	5	0.03
	当連結会計年度	7,405	-	7,405	49	-	49	0.66
うち預け金	前連結会計年度	1,448,959	-	1,448,959	1,571	-	1,571	0.10
	当連結会計年度	1,404,626	-	1,404,626	982	-	982	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	9,546,435	166,484	9,379,950	604	4	599	0.00
	当連結会計年度	9,842,692	236,234	9,606,458	1,239	4	1,235	0.01
うち預金	前連結会計年度	8,369,785	-	8,369,785	174	-	174	0.00
	当連結会計年度	8,527,313	-	8,527,313	417	-	417	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度	229,881	-	229,881	8	-	8	0.00
	当連結会計年度	289,515	-	289,515	8	-	8	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	13,676	-	13,676	62	-	62	0.45
	当連結会計年度	10,722	-	10,722	225	-	225	2.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	11,823	-	11,823	16	-	16	0.13
	当連結会計年度	8,198	-	8,198	344	-	344	4.20
うち借入金	前連結会計年度	855,070	-	855,070	42	-	42	0.00
	当連結会計年度	869,104	-	869,104	107	-	107	0.01

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度83,141百万円、当連結会計年度86,111百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度101,003百万円、当連結会計年度105,475百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 2 資金運用勘定及び資金調達勘定における平均残高及び利息の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借によるものであります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び代理業務にかかる収益の増加を主因に前連結会計年度比7億34百万円増加して198億96百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前連結会計年度比1億78百万円増加して56億70百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	19,029	132	19,162
	当連結会計年度	19,739	156	19,896
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	6,269	36	6,306
	当連結会計年度	6,488	51	6,540
うち為替業務	前連結会計年度	5,822	96	5,918
	当連結会計年度	5,410	105	5,515
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,356	0	1,356
	当連結会計年度	921	0	921
うち代理業務	前連結会計年度	2,198	-	2,198
	当連結会計年度	2,945	-	2,945
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	92	-	92
	当連結会計年度	88	-	88
うち保証業務	前連結会計年度	1,096	-	1,096
	当連結会計年度	1,104	-	1,104
役務取引等費用	前連結会計年度	5,430	62	5,492
	当連結会計年度	5,594	75	5,670
うち為替業務	前連結会計年度	1,672	38	1,710
	当連結会計年度	1,502	44	1,547

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	8,578,881	28,042	8,606,923
	当連結会計年度	8,622,273	27,017	8,649,291
うち流動性預金	前連結会計年度	6,443,351	-	6,443,351
	当連結会計年度	6,591,809	-	6,591,809
うち定期性預金	前連結会計年度	2,071,721	-	2,071,721
	当連結会計年度	1,972,622	-	1,972,622
うちその他	前連結会計年度	63,808	28,042	91,850
	当連結会計年度	57,841	27,017	84,858
譲渡性預金	前連結会計年度	212,820	-	212,820
	当連結会計年度	236,500	-	236,500
総合計	前連結会計年度	8,791,701	28,042	8,819,743
	当連結会計年度	8,858,773	27,017	8,885,791

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

A．業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,329,342	100.00	5,557,388	100.00
製造業	421,711	7.91	454,693	8.18
農業、林業	7,236	0.14	8,378	0.15
漁業	4,512	0.08	4,286	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	3,033	0.06	5,165	0.09
建設業	172,059	3.23	190,197	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	261,289	4.90	285,165	5.13
情報通信業	21,227	0.40	22,290	0.40
運輸業、郵便業	128,673	2.41	129,855	2.34
卸売業、小売業	450,846	8.46	500,208	9.00
金融業、保険業	404,576	7.59	401,482	7.22
不動産業、物品賃貸業	1,179,877	22.14	1,288,921	23.19
その他サービス業	377,154	7.08	384,463	6.92
地方公共団体	646,574	12.13	589,927	10.62
その他	1,250,568	23.47	1,292,352	23.26
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,329,342		5,557,388	

B．外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当ありません。

国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	280,274	-	280,274
	当連結会計年度	300,273	-	300,273
地方債	前連結会計年度	965,438	-	965,438
	当連結会計年度	916,241	-	916,241
社債	前連結会計年度	940,517	-	940,517
	当連結会計年度	835,210	-	835,210
株式	前連結会計年度	141,131	-	141,131
	当連結会計年度	144,568	-	144,568
その他の証券	前連結会計年度	665,030	129,930	794,960
	当連結会計年度	668,644	181,841	850,485
合計	前連結会計年度	2,992,392	129,930	3,122,322
	当連結会計年度	2,864,938	181,841	3,046,780

(注) 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、自己資本比率規制に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正を踏まえ、2023年3月末より、最終化されたパーゼルを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2023年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.23
2. 連結における自己資本の額	4,748
3. リスク・アセットの額	42,245
4. 連結総所要自己資本額	1,690

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2023年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	10.96
2. 単体における自己資本の額	4,591
3. リスク・アセットの額	41,868
4. 単体総所要自己資本額	1,675

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2022年3月31日	2023年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,286	12,251
危険債権	66,759	72,555
要管理債権	32,327	30,458
正常債権	5,320,846	5,545,567

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により6,818億7百万円のマイナスとなりました。また、前連結会計年度との比較でも、借入金の減少等により1兆3,157億87百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により430億71百万円のプラスとなりました。また、前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により845億41百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により59億74百万円のマイナスとなりました。また、前連結会計年度との比較では、配当金の支払額の増加等により20億68百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中6,446億89百万円減少し、当連結会計年度末残高は1兆3,109億32百万円となりました。

なお、当行及び連結子会社の主な設備投資の内容につきましては、「第3 設備の状況」に記載しております。設備投資の資金調達方法は自己資金であります。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,980	681,807	1,315,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,470	43,071	84,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,906	5,974	2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	21	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588,630	644,689	1,233,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,622	1,310,932	644,690

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当行の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(5) 目標とする経営指標の達成状況

「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」において掲げる財務基盤の強化にかかる指標およびKPIについて、「顧客満足度ナンバーワン戦略」、「生産性倍増戦略」、「地域成長戦略」および「企業文化改革戦略」の4点を基本戦略として取り組んだ結果、2022年度における実績は次のとおりであります。

当行では、中長期的な時間軸の中で、抜本的な改革に取り組むとともに、足元の経営環境を踏まえた短期経営計画を通じて、持続的な成長の実現を目指してまいります。

財務基盤の強化にかかる指標

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益(連結)	222億円	251億円	255億円	280億円
自己資本比率(連結)	10.27%	11.23%	10%以上	10%以上
コアOHR	58.22%	56.55%	56.45%	50%台

(注)2023年3月末より、最終化されたパーゼル を早期適用し、自己資本比率を算出しております。

K P I

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内の メインバンク比率 (メインバンク動向調 査(注1))	(56%)	(56%)		2020年度比+10% (62%)
宮城県外の 法人貸出先数	2020年度比1.07倍	2020年度比1.21倍	2020年度比1.22倍	2020年度比1.5倍
宮城県内の 預り資産 保有世帯割合				21%以上
宮城県内の 当行ローン利用率	12.7%	14.9%	16.0%	20.0%
グループ会社の 当期純利益	22億円	14億円	12億円	30億円
本業にかかる 労働生産性(注2)	11百万円	12百万円	13百万円	16百万円
営業店事務量	2019年度比 15%	2019年度比 25%	2019年度比 35%	2019年度比 50%
非対面チャネル 利用率	(法人)13% (個人)15%	(法人)15% (個人)20%	(法人)17% (個人)25%	(法人)30% (個人)30%
創業期の事業者に 対する成長支援件数	1,490件	1,761件	1,800件	3,000件
CO2排出量(注3) (単位:t-CO2)	10,331	9,264	9,100	0
管理職に占める 女性割合	14.2%	16.0%	17.0%	30.0%
その他項目	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる(2023年度までに実施) ・宮城県における経済成長率の向上を支援する ・宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す ・「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する ・顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる 			

(注) 1 株式会社帝国データバンク調

2 (貸出金利息+役務取引等利益-預金等利息-経費+人件費+減価償却費)/従業員数(パートタイマーは0.4人換算)

3 2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や業務の合理化・効率化を目的とした機械化投資等を行い、また、設備の更新等を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は銀行業務で2,569百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	(2023年3月31日現在)					従業員数 (人)	
						土地 面積(m ²)	建物	動産	リース 資産	合計 帳簿価額(百万円)		
当行		本店ほか 60か店	仙台市内 地区	銀行 業務	店舗	71,847 (20,365)	10,380	3,457	2,074		15,912	1,361
		石巻支店 ほか 65か店	宮城県内 (除く仙台 市内)地区	銀行 業務	店舗	94,419 (32,736)	2,383	1,894	1,297		5,575	737
		東京支店 ほか 15か店	宮城県外 地区	銀行 業務	店舗	9,708 (1,142)	1,451	697	338		2,487	197
		事務センター(振込 専用支店1 か店含む)	仙台市 青葉区	銀行 業務	事務 センター	2,512	692	511	219		1,423	162
		支倉社宅 ほか 363か所	仙台市 青葉区 ほか	銀行 業務	社宅・ 寮・ 厚生施設	74,875 (1,955)	1,385	475	5		1,866	
		研修所・ 倉庫	仙台市 青葉区 ほか	銀行 業務	研修所・ 倉庫	17,725	1,256	263	71		1,591	
		その他		銀行 業務	その他	145,444	801	322	427		1,551	4

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,060百万円であります。
- 2 動産は、事務機械3,002百万円、その他1,432百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備242か所(株式会社セブン銀行、株式会社イーネット及び株式会社ローソン銀行との提携による設置分を除く)、海外駐在員事務所2か所及び法人営業所1か所は上記に含めて記載してありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、経営基盤の一層の強化、多様化する顧客ニーズへの対応等の観点から計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	荒町支店兼 八木山支店	仙台市 若林区	新築	銀行業務	店舗等	2,252	22	自己資金	2023年 1月	2025年 4月
				銀行業務	店 舗・ 施設等 (注) 2	1,546		自己資金		
				銀行業務	事務機械等 (注) 3	1,842		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 「店舗・施設等」の主なものは、営業店舗の改修等を計画しているものであります。

3 主なものは2024年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,800,000
計	268,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,655,746	76,655,746	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数100株)
計	76,655,746	76,655,746		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	306,622	76,655		24,658		7,835

(注) 株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	48	35	432	214	3	12,172	12,916	
所有株式数(単元)	10,713	344,947	10,573	106,420	133,944	3	157,944	764,544	201,346
所有株式数の割合(%)	1.40	45.12	1.38	13.92	17.52	0.00	20.66	100.00	

(注) 自己株式1,949,486株は「個人その他」に19,494単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,011	12.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,824	7.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,672	4.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,623	3.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,087	2.79
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	1,695	2.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,571	2.10
七十七銀行行員持株会	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	1,221	1.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,128	1.50
計	-	31,917	42.72

(注) 1 当行は2023年3月31日現在、自己株式を1,949千株保有しており、上記大株主から除外しております。

2 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2022年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	166	0.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,219	4.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	1.12
計		4,245	5.54

- 3 2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	4,093	5.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,949,400		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,505,000	745,050	同上
単元未満株式	普通株式 201,346		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	76,655,746		
総株主の議決権		745,050	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式86株及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式68株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式719,300株(議決権7,193個)が含まれております。なお、当該議決権7,193個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	1,949,400		1,949,400	2.54
計		1,949,400		1,949,400	2.54

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行株式719,300株は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当行は、業務執行取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を、2017年6月29日開催の第133回定時株主総会において決議しております。

本制度の概要

本制度では、当行が拠出する取締役等の報酬額を原資として当行株式が信託(以下、「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当行株式等」という。)が信託を通じて交付及び給付(以下、「交付等」という。)される業績連動型の株式報酬制度です。

対象者に交付等を行う予定の株式の総額

2018年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの合計4事業年度(以下、「当初対象期間」という。)を対象に合計2,200百万円を上限として本信託へ拠出し、当初対象期間終了後も、本制度が終了するまでの間、3事業年度毎に合計900百万円を上限として本信託へ追加拠出することを決議しております。

なお、当初対象期間においては、株式報酬型ストックオプションからの移行措置分として合計1,000百万円を上限とする金額を含んでおります。

また、2021年5月14日開催の取締役会において、2022年3月末で終了する事業年度から2024年3月末で終了する事業年度までの合計3事業年度を対象期間として、本制度を継続することを決議しております。

本制度の対象となる当行株式等の交付等の対象者

当行の業務執行取締役及び執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,070	4,038,520
当期間における取得自己株式	138	301,620

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	251	536,089		
保有自己株式数	1,949,486		1,949,624	

(注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、「保有自己株式数」に含めておりません。

2 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のため活用してまいりたいと存じます。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績等を総合的に勘案した結果、前事業年度に比し、中間配当金については、1株につき12円50銭増配の1株当たり40円、期末配当金については、1株につき10円増配の1株当たり50円とすることといたしました。これによりまして、年間配当金は1株当たり90円となります。

なお、当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月11日 取締役会決議	2,988	40.0
2023年6月29日 定時株主総会決議	3,735	50.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんので、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)については記載しておりません。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当行は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において定めた以下の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

A．経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭においた業務運営に努めます。

・行是

一．奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一．信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一．和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

B．当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性及びプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会、取引先及び株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

A．企業統治体制の概要

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)11名(うち社外取締役4名)、及び監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)の計16名で構成されており、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。また、経営の意思決定・監督機能と、業務執行機能を分離し、各機能の強化・迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

さらに、経営の透明性及びプロセスの適切性をより一層高め、企業統治機能の更なる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)で構成されており、取締役の職務の執行の監査及び取締役会の監督機能の監視を行っております。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係わる方針の立案、サステナビリティ推進管理に資する取組み等について、定期的または必要に応じて随時協議することにより、サステナビリティ推進管理態勢の整備・強化を行っております。

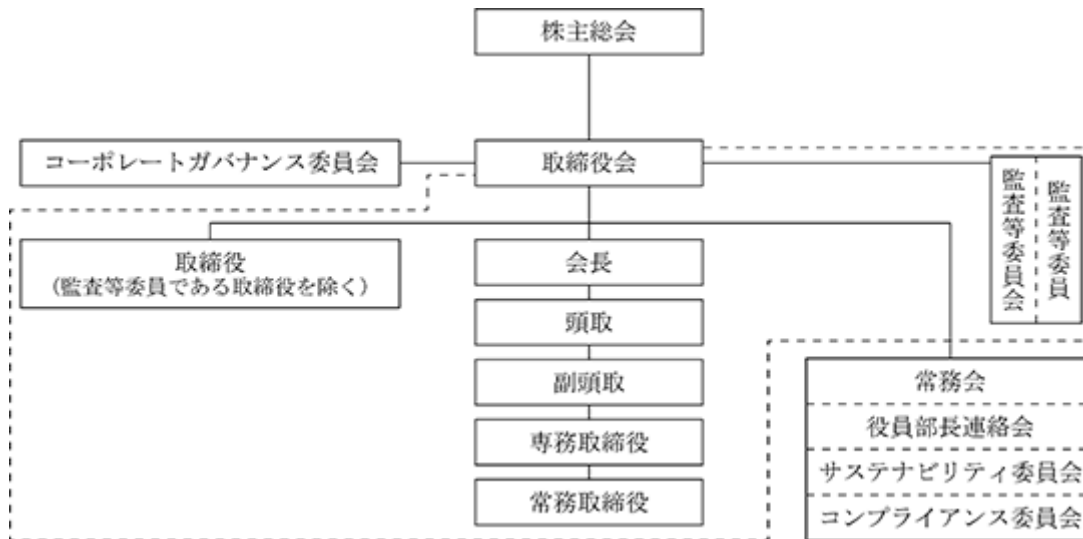
また、コンプライアンス委員会を設置しており、法令等遵守に係わる組織・体制の整備、不祥事件等の発生防止等について、定期的または必要に応じて随時協議することにより、法令等遵守態勢の整備・強化を行っております。

B．当該体制を選択する理由

当行は、2017年6月29日開催の第133回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」の設置、及び「監査等委員である取締役」に対する取締役会における議決権の付与などを通じて、取締役会及び業務執行者に対する監査機能等の強化が図られ、経営の透明性および客観性が確保されていることから、現状の体制を選択しております。

会社の機関の概要



主な機関ごとの構成員

役職名	氏名	取締役会	常務会	コーポレート ガバナンス 委員会	監査等委員会	サステナビリティ 委員会	コンプライア ンス委員会
(代表取締役) 取締役会長	氏家照彦	(議長)					
(代表取締役) 取締役頭取	小林英文		(議長)			(委員長)	(委員長)
(代表取締役) 専務取締役	小野寺芳一						
常務取締役	村主正範						
常務取締役	井深修一						
常務取締役	黒田隆士						
常務取締役	小林寛						
取締役	奥山恵美子			(委員長)			
取締役	大滝精一						
取締役	小山茂典						
取締役	福田一雄						
取締役 監査等委員	鈴木広一		(注3)		(委員長)	(注3)	(注3)
取締役 監査等委員	山浦正井						
取締役 監査等委員	牛尾陽子						
取締役 監査等委員	三浦直人						
取締役 監査等委員	遠藤信哉						
その他の構成員			総合企画部長			総合企画部長 リスク統轄部長 営業統轄部長 地域開発部長 人事部長 総務部長	総合企画部長 コンプライア ンス統轄部長 事務統轄部長 監査部長

- (注) 1 副頭取は選任されておられません。
- 2 取締役奥山恵美子、大滝精一、小山茂典、福田一雄、山浦正井、牛尾陽子、三浦直人及び遠藤信哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 3 常勤の取締役監査等委員は、常務会、サステナビリティ委員会及びコンプライアンス委員会に出席し、必要に応じて意見を述べます。
 - 4 監査等委員会の委員長は、コーポレートガバナンス委員会に陪席します。

企業統治に関するその他の事項

A. 内部統制システムの整備の状況

取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムの整備に努めております。

- a. 当行の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当行は、法令等遵守にかかる基本的考え方、基本方針について定めた法令等遵守方針に基づき、法令等を遵守する。
 - ロ. 当行は、法令等遵守態勢の整備・強化を図るための組織として、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会、その下部機関としてのコンプライアンス部を置くとともに、部店毎にコンプライアンス推進委員会を置く。また、法令等遵守の統轄部署としてコンプライアンス統轄部を置く。
 - ハ. 当行は、頭取を法令遵守担当役員とするとともに、法令等遵守の統轄部署に法令遵守統轄者および統轄コンプライアンス・オフィサー、各部店にコンプライアンス・オフィサーもしくは法令遵守連絡担当者置く。
 - ニ. 取締役会は、年度毎に「法令等遵守に係わる実践計画」を決議するとともに、実践計画の進捗状況および達成状況等の報告を受ける。
 - ホ. 当行は、役職員がコンプライアンス違反または違反の疑いが強い行為を発見した場合の通報の手段として、専用電話等を設置・運営する。
 - ヘ. 監査等委員は、取締役による法令もしくは定款に違反する行為を発見したとき、またはそのおそれがあると認めるときは取締役会に報告するなど、適切な措置を講じる。
 - ト. 当行は、反社会的勢力への対応にかかる基本方針等について定めた反社会的勢力への対応方針に基づき、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行う。
 - チ. 当行は、マネー・ロンダリング等の防止にかかる基本方針等について定めたマネー・ロンダリング等防止管理方針に基づき、適切な業務運営を行う。
 - リ. 当行は、子会社との間で取引を行うにあたって、不当な指示・要求を行わないこととし、原則として通常一般の取引条件にて行う。
 - ヌ. 当行は、財務報告にかかる内部統制態勢を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。
- b. 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当行は、情報資産の具体的な管理基準を定めたセキュリティスタンダード等に基づき、取締役会議事録のほか、取締役の職務執行にかかる文書を保管および管理する。
 - c. 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当行は、リスクの種類、リスク管理の内容、リスク管理にかかる取締役会・各部署の役割等について定めたリスク管理基本方針に基づき、適切なリスク管理を行う。
 - ロ. 当行は、統合的リスク管理を行う部署として、リスク統轄部を置く。
 - ハ. 当行は、災害等発生時の基本的行動指針、対応体制等の重要事項について定めた災害等緊急時対応プラン等に基づき、緊急事態発生時においても適切に対処する。

- d．当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．当行は、毎月および必要に応じて取締役会を開催するとともに、取締役会の委任を受けた範囲において、常務会にて重要事項の協議を行う。
 - ロ．取締役会は、全行的な目標として策定する経営計画および予算等について決議するとともに、その進捗状況について報告を受ける。
 - ハ．取締役は、組織規定に定めた職務権限等に基づき、職務を執行する。
 - ニ．当行は、執行役員制度により、経営の意思決定・監督機能と、業務執行機能を分離し、各機能の強化・迅速化を図る。
- e．次に掲げる体制その他の当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当行子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制
 - ・ 当行は、子会社との間に予め定める事項につき協議・報告を受け、総合企画部を統轄部署として子会社の管理・指導を行う。
 - ・ 当行は、子会社と定期的にもしくは必要に応じ会議を開催し、情報の共有化を通じて管理および連携を強化する。
 - ロ．当行子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 各種リスクの管理にあたっては、リスク管理等に関し、子会社各社が当行の制定する内容に則り制定する諸規定および各社の事業内容に応じ制定する諸規定に従い、各社毎に管理させる。
 - ・ 当行のリスク管理部署は、「リスク管理の基本方針」に基づき、子会社各社の業況等を把握することにより、グループ一体としてのリスク管理を行う。
 - ・ 当行は、災害等発生時の基本的行動指針、対応体制等の重要事項について定めた子会社各社の災害等緊急時対応プラン等に基づき、緊急事態発生時においても子会社に適切に対処させる。
 - ハ．当行子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当行は、当行の経営方針を子会社に周知徹底し、法令等に抵触しない範囲内で、子会社の業務運営に反映させるとともに、子会社の業務運営状況を把握する。
 - ニ．当行子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当行は、子会社に対し、当行が制定する内容に則り、コンプライアンス、リスク管理等に関する諸規定を制定させ、これを遵守させる。
 - ・ 当行は、子会社の事業等の健全性を維持するため、別途締結する契約に基づく委託を受け、監査部にて業務運営状況の監査を行う。
 - ・ 当行は、子会社の財務報告にかかる内部統制態勢を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。
- f．当行の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査部に監査等委員会の職務を補助する専任の使用人を置き、その使用人は監査等委員会の指示に従い、その職務を行う。
- g．前号の使用人の当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助する使用人にかかる考課、異動等、人事に関する事項の決定については、監査等委員会の事前の同意を得る。
- h．当行の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助する使用人は、専ら監査等委員会の指揮命令に従う。

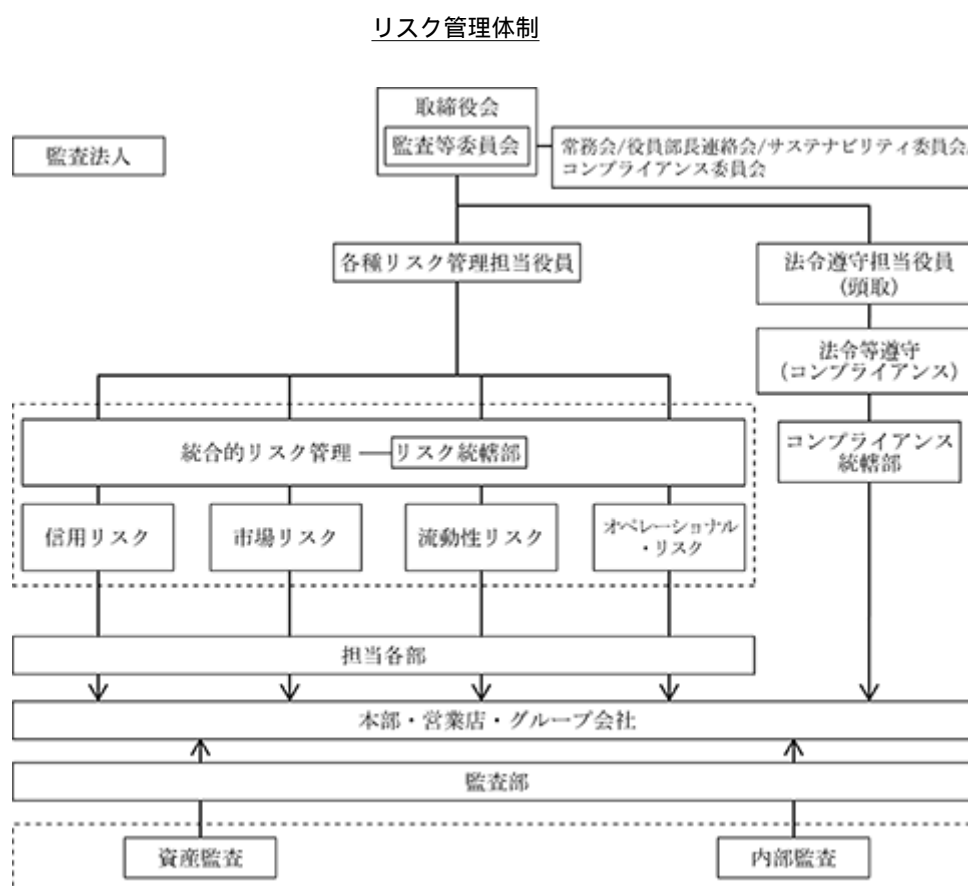
- i. 次に掲げる体制その他の当行の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人が当行の監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 取締役(監査等委員である取締役を除く)および使用人は、取締役会その他監査等委員の出席する重要な会議において、随時その職務の執行状況の報告を行う。
 - ・ 取締役(監査等委員である取締役を除く)および使用人は、当行もしくは子会社等に著しい損害を及ぼす事実等、当行に重大な影響を及ぼす事項について、速やかに監査等委員会に報告を行う。
- ロ. 当行子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 当行は、子会社との間で別途締結する監査契約に基づく監査を通じて、子会社各社の資産自己査定の実施状況等を含む業務運営状況について、子会社各社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者から適宜報告を受ける。当行は、当該報告を受けた場合、その内容について、取締役会その他監査等委員の出席する重要な会議において、報告を行う。
 - ・ 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当行もしくは子会社等に著しい損害を及ぼす事実等、当行に重大な影響を及ぼす事項について、速やかに監査等委員会に報告を行う。
- j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 監査等委員会への報告者、調査に協力した者および被報告者のプライバシーを保護する。
- ロ. 監査等委員会に報告をしたことを理由とした、報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- k. 当行の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- イ. 当行は、監査等委員がその職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について、当行に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ロ. 当行は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- l. その他当行の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員は、監査等委員会規定および監査等委員会監査等基準に基づく、代表取締役との定期的会合、取締役会その他重要な会議への出席、および内部監査部門・会計監査人等との連携を通じ、監査を実効的に行う。
- ロ. 監査等委員会は、業務執行にかかる重要な書類を適宜閲覧するほか、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く)および使用人に対して説明を求めることができる。
- ハ. 監査等委員会は、独自に意思形成を行うため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で公認会計士その他の外部専門家を活用する。

B. リスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め、各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」(「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「サードパーティリスク」「災害等偶発事態発生によるリスク」)に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。



C. 責任限定契約の概要の内容

当行は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役が任務を怠ったことによって生じた当行に対する損害賠償責任を法令で定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

D. 補償契約の概要の内容

当行と役員との間では、補償契約はありません。

E．役員等賠償責任保険契約の概要の内容

当行は、取締役および執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当行が全額負担しております。

当該保険契約は、被保険者である取締役および執行役員がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないほか、填補限度額および免責金額を設定することにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

F．取締役の定数

当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)は14名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨をそれぞれ定款に定めております。

G．取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議については、「監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任を行う」旨、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議は累積投票によらない」旨を定款に定めております。

H．取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b．取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

I．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会及びコーポレートガバナンス委員会の活動状況

A．取締役会の活動状況

a．当事業年度における活動状況

取締役会は、経営上の重要事項に係わる意思決定を図っております。当行は、取締役会を毎月開催しており、当事業年度においては13回開催しております。個々の取締役の出席状況につきましては、以下のとおりであります。

氏名	役職名	在任中の開催回数	出席回数
氏 家 照 彦	(代表取締役)取締役会長	13回	12回
小 林 英 文	(代表取締役)取締役頭取	13回	12回
五十嵐 信	(代表取締役)専務取締役	13回	13回
志 藤 敦	常務取締役	2回	2回
小野寺 芳 一	常務取締役	13回	13回
田 畑 卓 治	常務取締役	2回	2回
小 林 淳	常務取締役	13回	13回
村 主 正 範	常務取締役	11回	11回
杉 田 正 博	取締役	2回	2回
中 村 健	取締役	13回	13回
奥 山 恵美子	取締役	13回	13回
大 滝 精 一	取締役	13回	13回
小 山 茂 典	取締役	11回	11回
鈴 木 広 一	取締役監査等委員	13回	13回
中 鉢 充 雄	取締役監査等委員	2回	2回
千 田 一 仁	取締役監査等委員	11回	11回
鈴 木 敏 夫	取締役監査等委員	13回	13回
山 浦 正 井	取締役監査等委員	13回	12回
牛 尾 陽 子	取締役監査等委員	13回	13回
犬 飼 章	取締役監査等委員	13回	13回

(注) 志藤敦、田畑卓治、杉田正博及び中鉢充雄は2022年6月に、五十嵐信、小林淳、中村健、千田一仁、鈴木敏夫及び犬飼章は2023年6月に退任しております。

b．具体的な検討内容

当事業年度は、取締役会において「Vision 2030」の実現に向け短期経営計画や総合予算等について決議したほか、特に以下の点について議論のうえ決議を行いました。

イ．子会社2社の設立

「Vision 2030」に基づく、「『なりたい姿』の実現に向けたキーファクター」である「新事業・新分野の開拓」に向け、子会社2社（七十七ヒューマンデザイン株式会社および七十七デジタルソリューションズ株式会社）の設立について議論のうえ決議しております。

ロ．サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティに係わる方針の立案、サステナビリティ推進管理に資する取組み等について定期的または必要に応じて随時協議し、サステナビリティ推進管理態勢の整備・強化を行うため、サステナビリティ委員会の設置について決議しております。

ハ．MEJAR次期共同利用システムの更改にかかる切替計画等

2024年1月に予定するMEJAR次期共同利用システムの更改に向け、現行システムから次期システムへの切替を行う本番切替前後における全般的な対応事項や、不測事態発生時の対応事項等について議論のうえ決議しております。

B．コーポレートガバナンス委員会の活動状況

a．当事業年度における活動状況

当行は、経営の透明性及びプロセスの適切性をより一層高め、企業統治機能の更なる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置しております。コーポレートガバナンス委員会は必要に応じて随時開催しており、当事業年度においては4回開催しております。個々の委員の出席状況につきましては、以下のとおりであります。

氏名	委員会での役割	役職名	在任中の開催回数	出席回数
杉田正博	委員長	取締役	1回	1回
中村健	委員長	取締役	4回	4回
奥山恵美子	副委員長	取締役	4回	4回
氏家照彦	委員	(代表取締役)取締役会長	4回	4回
小林英文	委員	(代表取締役)取締役頭取	4回	4回
五十嵐信	委員	(代表取締役)専務取締役	4回	4回
大滝精一	委員	取締役	4回	4回
小山茂典	委員	取締役	3回	3回

(注) 杉田正博は2022年6月に、中村健及び五十嵐信は2023年6月に退任しております。

b．主な審議事項

当事業年度は、コーポレートガバナンス委員会において特に以下の点について議論のうえ審議し、取締役会に報告いたしました。

イ．取締役会全体の実効性の分析・評価について

ロ．取締役候補者の指名ならびに代表取締役の選任について

ハ．取締役に対する報酬等の配分について

ニ．「業績連動型株式報酬制度」における2022年度の目標項目設定について

ホ．相談役の委嘱について

ヘ．コーポレートガバナンス委員会の委員長および副委員長の選任について

ト．「取締役会全体の実効性に関する分析・評価」における課題への対応結果等について

チ．「スキル・マトリックス」の改正について

リ．経営全般に関する意見交換

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 取締役会長	氏 家 照 彦	1946年 8月29日生	1969年 4月 1992年 8月 1993年 6月 1995年 6月 1997年 6月 1998年 6月 1999年 6月 2002年 6月 2005年 6月 2010年 6月 2018年 6月	日本興業銀行入行 同行関連事業部参事役 七十七銀行取締役営業開発部長 取締役営業推進部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取 取締役会長(現職)	2023年 6月から 1年	177,984
(代表取締役) 取締役頭取	小 林 英 文	1957年 9月22日生	1981年 4月 2008年 6月 2010年 6月 2013年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2017年 6月 2018年 6月	七十七銀行入行 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	2023年 6月から 1年	12,000
(代表取締役) 専務取締役	小野寺 芳 一	1962年 3月19日生	1985年 4月 2013年 6月 2014年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2023年 6月	七十七銀行入行 総合企画部長 執行役員総合企画部長 取締役執行役員石巻支店長兼湊支 店長 常務取締役 専務取締役(現職)	2023年 6月から 1年	5,300
常務取締役	村 主 正 範	1964年12月30日生	1988年 4月 2018年 4月 2018年 6月 2019年 6月 2020年 6月 2021年 6月 2021年12月 2022年 6月	七十七銀行入行 コンサルティング営業部長 執行役員コンサルティング営業部 長 執行役員東京支店長 上席執行役員東京支店長 上席執行役員本店営業部長兼芭蕉 の辻支店長 上席執行役員本店営業部長兼芭蕉 の辻支店長兼南町通支店長 常務取締役(現職)	2023年 6月から 1年	3,600
常務取締役	井 深 修 一	1967年 1月 8 日生	1989年 4月 2016年 6月 2019年 6月 2020年 2月 2021年 1月 2021年 6月 2022年 6月 2023年 6月	七十七銀行入行 市場国際部長 執行役員石巻支店長兼湊支店長 執行役員石巻支店長 執行役員石巻支店長兼穀町支店長 上席執行役員石巻支店長兼穀町支 店長 上席執行役員本店営業部長兼芭蕉 の辻支店長兼南町通支店長 常務取締役(現職)	2023年 6月から 1年	2,100
常務取締役	黒 田 隆 士	1966年12月 9 日生	1990年 4月 2019年 6月 2020年 6月 2021年 6月 2022年 6月 2023年 6月	七十七銀行入行 コンサルティング営業部長 執行役員コンサルティング営業部 長 執行役員人事部長 上席執行役員人事部長 常務取締役(現職)	2023年 6月から 1年	6,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	小林 寛	1968年5月27日生	1991年4月 2019年6月 2021年6月 2023年6月	七十七銀行入行 総合企画部長 執行役員総合企画部長 常務取締役(現職)	2023年 6月から 1年	2,400
取締役	奥山 恵美子	1951年6月23日生	1975年4月 2009年8月 2018年6月	仙台市採用 仙台市長 七十七銀行取締役(現職)	2023年 6月から 1年	1,500
取締役	大滝 精一	1952年9月8日生	1987年10月 1992年4月 1999年4月 2011年4月 2014年7月 2016年6月 2016年11月 2018年4月 2020年6月	東北大学経済学部助教授 同大学経済学部教授 同大学大学院経済学研究科教授 同大学経済学研究科長・経済学部 長 公益財団法人地域創造基金さなぶ り理事長(現職) 株式会社コアテック監査役 一般社団法人ローカルグッド創成 支援機構代表理事(現職) 大学院大学至善館副学長(現職) 七十七銀行取締役(現職)	2023年 6月から 1年	600
取締役	小山 茂典	1957年2月28日生	1982年4月 2007年4月 2010年6月 2011年6月 2012年2月 2017年4月 2020年7月 2021年7月 2022年6月 2023年6月	東北金属工業株式会社(現株式会社 トーキン)入社 同社執行役員EMC事業部長 同社取締役執行役員 同社取締役執行役員常務 同社代表取締役執行役員社長 KEMET Corporation Executive vice president 株式会社トーキン相談役 公益財団法人トーキン科学技術振 興財団理事長(現職) 七十七銀行取締役(現職) 伯東株式会社取締役(現職)	2023年 6月から 1年	-
取締役	福田 一雄	1957年2月24日生	1981年4月 2003年5月 2005年12月 2007年6月 2008年7月 2012年5月 2013年6月 2017年6月 2018年4月 2019年4月 2023年6月	日本銀行入行 同行前橋支店長 同行金融機構局参事役 同行金融研究所参事役 同行仙台支店長 同行文書局長 株式会社千葉銀行監査役 株式会社大阪取引所常務執行役員 同社取締役常務執行役員 日本取引所自主規制法人常務理事 七十七銀行取締役(現職)	2023年 6月から 1年	-
取締役 監査等委員	鈴木 広一	1962年2月26日生	1984年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2018年6月 2021年6月	七十七銀行入行 営業統轄部長 執行役員営業統轄部長 取締役執行役員卸町支店長 常務取締役 取締役(監査等委員)(現職)	2023年 6月から 2年	12,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	山浦正井	1950年3月15日生	1973年10月 2005年9月 2006年4月 2007年6月 2008年6月 2014年4月 2015年6月 2017年6月	仙台市採用 仙台市副市長 財団法人仙台市公園緑地協会理事 長 株式会社仙台ソフトウェアセン ター代表取締役社長 仙台中央食肉卸売市場株式会社監 査役(現職) 社会福祉法人仙台市社会福祉協議 会会長(現職) 七十七銀行監査役 七十七銀行取締役(監査等委員)(現 職)	2023年 6月から 2年	3,800
取締役 監査等委員	牛尾陽子	1953年7月31日生	2001年5月 2003年5月 2011年1月 2012年4月 2016年4月 2019年6月 2020年8月	株式会社藤崎快適生活研究所専務 取締役所長 株式会社藤崎取締役 財団法人東北活性化研究センター アドバイザーフェロー 公益財団法人東北活性化研究セン ターフェロー 国立大学法人東北大学監事(現職) 七十七銀行取締役(監査等委員)(現 職) 株式会社真正総合事務所代表取締 役(現職)	2023年 6月から 2年	1,400
取締役 監査等委員	三浦直人	1954年6月23日生	1978年4月 2012年6月 2015年6月 2015年6月 2018年6月 2021年4月 2023年6月 2023年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員お客さま本部副本部 長お客さま本部配電部長 同社常務取締役電力ネットワーク 本部副本部長 東北インテリジェント通信株式会 社(現株式会社トークネット)取締 役 東北インテリジェント通信株式会 社(現株式会社トークネット)代表 取締役社長 東北インテリジェント通信株式会 社(現株式会社トークネット)代表 取締役会長(現職) 東北生産性本部会長(現職) 七十七銀行取締役(監査等委員)(現 職)	2023年 6月から 2年	-
取締役 監査等委員	遠藤信哉	1956年5月13日生	1979年4月 2013年4月 2017年4月 2019年4月 2019年6月 2020年7月 2023年6月 2023年6月 2023年6月	宮城県採用 宮城県土木部長 宮城県公営企業管理者 宮城県副知事 公益社団法人宮城県国際経済振興 協会理事長 株式会社仙台港貿易促進センター 代表取締役会長 公益財団法人宮城県スポーツ協会 理事長(現職) 公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長(現職) 七十七銀行取締役(監査等委員)(現 職)	2023年 6月から 2年	-
計						229,584

(注)1 取締役奥山恵美子、大滝精一、小山茂典、福田一雄、山浦正井、牛尾陽子、三浦直人及び遠藤信哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当行は、執行役員制度を採用しております。2023年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職名	氏名
上席執行役員 監査部長	千 田 一 仁
上席執行役員 東京支店長	福 士 博 公
上席執行役員 審査部長	斎 藤 一 寿
上席執行役員 石巻支店長兼穀町支店長	遠 藤 国 明
上席執行役員 事務統轄部長	北 園 宏
執行役員 特命事項担当(D X関連)	加 藤 雅 英
執行役員 地域開発部長	茂田井 健太郎
執行役員 卸町支店長	遠 藤 英 樹
執行役員 営業統轄部長	小田島 祥 之
執行役員 資金証券部長	青 木 一 洋
執行役員 本店営業部長兼芭蕉の辻支店長兼南町通支店長	川 口 健
執行役員 人事部長	渡 邊 崇

取締役のスキルマトリックス

		社内	社外	経営戦略 企業経営 サステナビリティ	コンプライアンス リスク管理	営業 地方創生	国際 市場運用	DX	人材の 育成
監査等委員でない取締役	氏 家 照 彦	○		◎	●	●	●		●
	小 林 英 文	○		◎	●	●	●	●	●
	小野寺 芳 一	○		●	◎	●	●	●	
	村 主 正 範	○		●	●	●	●	◎	
	井 深 修 一	○				◎	●	●	
	黒 田 隆 士	○				●	◎	●	●
	小 林 寛	○		●	◎	●	●		◎
	奥 山 恵美子		○			◎			●
	大 滝 精 一		○	◎		●			
	小 山 茂 典		○	◎			●	●	
福 田 一 雄		○	◎	●		●			
監査等委員である取締役	鈴 木 広 一	○			●	●	●		●
	山 浦 正 井		○	●	●	●			
	牛 尾 陽 子		○	●					●
	三 浦 直 人		○	●				●	
	遠 藤 信 哉		○	●		●			

(注)監査等委員でない取締役に対して、特に期待するスキル等に「◎」を付しております。

社外役員の状況

- A．当行は、社外取締役を8名(うち山浦正井、牛尾陽子、三浦直人及び遠藤信哉の4名が監査等委員である社外取締役)選任しておりますが、当行の経営を監視するうえでの独立性を確保していることから、全員を国内証券取引所の規程に定める独立役員に選定しております。
- B．社外取締役(監査等委員である取締役を除く)は、一般株主の利益への十分な配慮や社外の視点を経営の意思決定に反映させ、経営の意思決定機能及び監督機能を強化する役割を担っており、取締役会への出席等を通じ、その機能を実効的に発揮する体制を確保しております。また、監査等委員である社外取締役は、代表取締役との定期的会合、取締役会その他重要な会議への出席、及び監査部・会計監査人との連携等を通じ、その機能を実効的に発揮する体制を確保しております。
- C．社外取締役の奥山恵美子は当行の取引先である仙台市の出身者であります。当行は仙台市に指定された指定金融機関であり、公金の収納、支払の事務を取扱うほか、預貸金等の取引を行っております。仙台市との取引は、その性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- また、同人は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。
- D．社外取締役の大滝精一は当行の取引先である東北大学の出身者であります。当行と東北大学の間には預金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- 大滝精一は、公益財団法人地域創造基金さなぶりの理事長であります。当行と同法人の間には預金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- また、同人は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。
- E．社外取締役の小山茂典は当行の取引先である株式会社トーキンの出身者であります。当行と同社との間には預貸金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- 小山茂典は、公益財団法人トーキン科学技術振興財団の理事長であります。当行と同法人の間には預金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- 公益財団法人トーキン科学技術振興財団では、取締役頭取の小林英文が監事を務めており、当行と同法人は社外役員の相互就任の関係がありますが、相互就任によって小山茂典の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。
- また、同人は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。
- F．福田一雄は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。
- G．監査等委員である社外取締役の山浦正井は当行の取引先である仙台市の出身者であります。当行は仙台市に指定された指定金融機関であり、公金の収納、支払の事務を取扱うほか、預貸金等の取引を行っております。仙台市との取引は、その性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- 山浦正井は、社会福祉法人仙台市社会福祉協議会の会長であります。当行と同法人の間には預金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- また、同人は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。

H. 監査等委員である社外取締役の牛尾陽子は当行の取引先である株式会社藤崎の出身者であります。当行と同社との間には預貸金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

また、同人は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。

I. 監査等委員である社外取締役の三浦直人は当行の取引先である東北電力株式会社の出身者であります。当行と東北電力株式会社との間には預貸金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、東北電力株式会社は当行の株主ですが、2023年3月31日時点で議決権保有割合は2.27%であって独立性に懸念はないと判断しております。

三浦直人は、株式会社トークネットの代表取締役会長であります。当行と株式会社トークネットの間には預貸金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

三浦直人は、東北生産性本部の会長であります。当行と東北生産性本部の間には預金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

東北生産性本部では、取締役頭取の小林英文が理事を務めており、当行と東北生産性本部は社外役員の相互就任の関係にあります。相互就任によって三浦直人の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。

また、同人は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。

J. 監査等委員である社外取締役の遠藤信哉は当行の取引先である宮城県及び株式会社仙台港貿易促進センターの出身者であります。当行は宮城県に指定された指定金融機関であり、公金の収納、支払の事務を取扱うほか、預貸金等の取引を行っております。宮城県との取引は、その性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

株式会社仙台港貿易センターは、行政機関と民間企業などの共同出資によって仙台港の輸入促進と物流の高度化を図ることを目的に設立された企業であり、当行は1.38%を出資しております。同社との間には預金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

株式会社仙台港貿易センターでは、取締役会長の氏家照彦が社外取締役を務めており、当行と同社は社外役員の相互就任の関係にありましたが、相互就任によって遠藤信哉の社外取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。

遠藤信哉は、公益財団法人宮城県スポーツ協会の理事長であります。当行と同法人の間には預金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

遠藤信哉は、公益財団法人みやぎ産業振興機構の理事長であります。当行と同法人の間には預貸金等の取引がありますが、通常の銀行取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

また、同人は、当行の取引先であります。取引の内容は一般預金者としての通常の銀行取引であります。

なお、当行は、社外取締役の独立性の要件を定めた「独立性判断基準」を制定しております。

<独立性判断基準>

当行において独立役員とは、法令が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準を充足し、かつ、現在または最近(注1)において以下の各号のいずれにも該当せず、当行の株主と利益相反の生じるおそれがない者とする。

- A．当行を主要な取引先とする者(注2)、またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- B．当行の主要な取引先(注3)、またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- C．当行から役員報酬以外に過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家
- D．当行を主要な取引先(注2)とするコンサルティング会社、会計事務所、または法律事務所の社員等
- E．当行の主要株主(注4)、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者
- F．当行から過去3年平均で年間1,000万円以上の寄付金を受ける者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者
- G．次に掲げる者(ただし、重要な者(注5)に限る)の二親等内の親族
 - a．上記A．～F．に該当する者
 - b．当行およびその子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人等

注1．最近：実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合等を含む。

注2．当行を主要な取引先とする者：当行との取引による売上高が、当該取引先の直近事業年度の連結売上高の2%以上である先をいう。

注3．当行の主要な取引先：当該取引先との取引による収益が、当行の直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上である先をいう。

注4．主要株主：総議決権の10%以上を保有する株主をいう。

注5．重要な者：会社の役員・部長またはこれに相当する者、会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士などをいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成されており、取締役の職務の執行の監査及び取締役会の監督機能の監視を行っております。

当行は、常勤監査等委員を1名選定しております。常勤監査等委員は、取締役会以外の重要な会議への出席や内部監査部門等との連携、執行部門からの定期的な報告の受領等を行い、これらの情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会による監査・監督の実効性を高める活動をしております。

当行は監査等委員会を毎月開催しており、当事業年度においては20回開催しております。個々の監査等委員である取締役の出席状況につきましては、以下のとおりであります。

氏名	役職名	在任中の開催回数	出席回数
鈴木 広一	取締役監査等委員	20回	20回
中鉢 充雄	取締役監査等委員	6回	6回
千田 一仁	取締役監査等委員	14回	14回
鈴木 敏夫	取締役監査等委員(社外取締役)	20回	20回
山浦 正井	取締役監査等委員(社外取締役)	20回	18回
牛尾 陽子	取締役監査等委員(社外取締役)	20回	20回
犬飼 章	取締役監査等委員(社外取締役)	20回	20回

(注) 鈴木広一、中鉢充雄及び千田一仁は、常勤監査等委員であります。なお、中鉢充雄は2022年6月に、千田一仁、鈴木敏夫及び犬飼章は2023年6月に退任しております。

監査等委員会においては、監査等委員会が定めた監査の方針・計画の中で、取締役の職務の執行及び取締役会等における意思決定の状況、経営管理態勢、ガバナンス態勢、リスク管理態勢等を重点項目として設定し、監査を行っております。監査の方法としましては、監査等委員会規定及び監査等委員会監査等基準に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役会から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。同時に監査等委員会の職務を補助する専任の使用人を置くなど、監査等委員会を補佐する体制を整備しております。また、監査の実施にあたっては、監査状況等の随時報告及び定期的な会合を通じた意見交換等により、監査部及び会計監査人との緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、監査部(2023年3月末現在の在籍行員34名)を内部監査部署とし、取締役会で決定した「内部監査方針」及び「内部監査計画」に基づき、内部監査人協会（IIA）の基準等に則った手続きにより、原則として年1回以上、全ての本部、営業店及びグループ会社等を対象として独立した立場で実施する体制とし、法令等遵守(コンプライアンス)をはじめとした内部管理態勢の適切性、有効性の検証を中心として行っております。

監査結果につきましては、監査部長が定期的及び必要に応じて都度、代表取締役等に報告を行うとともに、定期的に取締役会および監査等委員会等に直接報告を行う仕組みを有しております。

また、会計監査人および監査等委員会と意見交換会を開催する等により緊密に連携を図っているほか、内部監査の品質管理の取組み等により、内部監査の実効性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人に有限責任監査法人トーマツ(以下、「当監査法人」という。)を選任し、期中を通じて監査を受け、適正な会計処理と経営の透明性確保に努めております。継続監査期間は47年であります。会計監査業務を執行した公認会計士は、深田建太郎氏、水野龍也氏の2名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等3名、その他19名であります。

監査等委員会は、当監査法人の独立性、品質管理体制等を総合的に判断した結果、当行の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に該当しないことから、当監査法人の再任が相当と判断しております。

<会計監査人の解任又は不再任の決定の方針>

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意により当該会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の職務の遂行状況等を総合的に勘案し、当行の会計監査人としての職務を適切に遂行することが不十分と認められる場合は、監査等委員会の決議により当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

A. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	68	-
連結子会社	14	1	14	1
計	83	1	82	1

連結子会社における非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務であります。

B. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム)に対する報酬の内容(A.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	12	-	14
連結子会社	-	7	-	7
計	-	19	-	21

当行及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務等であります。

C. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

D. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

E. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況および監査時間や監査報酬の推移を確認するとともに、当事業年度の監査計画の適切性および報酬見積りの算出根拠等を検証した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

A. 当行の役員報酬については、2020年6月26日開催の第136回定時株主総会の決議により取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する報酬限度額を定めており、定時定額報酬である「基本報酬」として年額270百万円(うち社外取締役分は30百万円)、「業績連動報酬」として年額90百万円としております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は11名(うち社外取締役は4名)であります。

また、監査等委員である取締役に対する報酬限度額については、2017年6月29日開催の第133回定時株主総会の決議により、定時定額報酬である「基本報酬」として年額80百万円としております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名であります。

業務執行取締役については、この報酬限度額とは別枠にて、業績連動型株式報酬制度に基づき、当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当行株式等」という。)の交付および給付(以下、「交付等」という。)を行うことを2017年6月29日開催の第133回定時株主総会で決議しております。当該定時株主総会終結時点の本制度の対象となる業務執行取締役の員数は12名であります。

B. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は、「取締役報酬等規定」および「株式交付規定」を定め、透明性および公正性を勘案し、次のとおりとしております。

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬等は、定時定額報酬である「基本報酬」のほか、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への意欲を高める観点から、当期純利益に連動する「業績連動報酬」、株式価値との連動性を有する「株式報酬」の3つで構成し、それぞれの構成比率を概ね、「基本報酬」60%、「業績連動報酬」15%、「株式報酬」25%としております。また、社外取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は、経営監督機能の強化を図る観点から、業績連動性のある報酬とはせず、定時定額報酬である「基本報酬」のみとしております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等については、透明性および公正性を高めるため、コーポレートガバナンス委員会による審議・答申を踏まえ、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会において決定しております。なお、当事業年度においては、報酬等にかかる議題を審議するコーポレートガバナンス委員会を1回、報酬等にかかる議題を決議する取締役会を2回開催しており、取締役会は、個人別の報酬等の内容が役員報酬の決定方針に沿うものであると判断しております。

C. 監査等委員である取締役の報酬は、独立性を高め、企業統治の一層の強化を図る観点から、定時定額報酬である「基本報酬」のみとしております。報酬の決定に際しては、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議において決定しております。

D. 「基本報酬」、「業績連動報酬」および「株式報酬」の支給内容は、以下のとおりであります。

・基本報酬

「基本報酬」は月額報酬として支給しております。

・業績連動報酬

「業績連動報酬」は以下のとおりとし、年1回支給しております。

なお、当事業年度の当期純利益は244億円となりました。

当期純利益(単体)	業績連動報酬 限度額	業績連動報酬 支給月数
250億円超	90百万円	4.5ヵ月
200億円超 ~ 250億円以下	80百万円	4.0ヵ月
150億円超 ~ 200億円以下	70百万円	3.5ヵ月
100億円超 ~ 150億円以下	60百万円	3.0ヵ月
50億円超 ~ 100億円以下	50百万円	2.0ヵ月
50億円以下	0円	0.0ヵ月

(支給算式)

業績連動報酬支給額 = 月額報酬(取締役の月額給与額) × 業績連動報酬支給月数

・株式報酬

「株式報酬」は、当行が拠出する業務執行取締役の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、業務執行取締役に対して、役位、経営計画等の達成度等に応じて当行株式等が信託を通じて交付等されるものであります。

本株式報酬は、各事業年度における経営計画等の達成度等に応じた業績連動部分(「役位に応じて定められた基準額 × 業績連動支給月数(業績達成度に応じて0.0ヵ月 ~ 1.6ヵ月の範囲で変動)」に相当する当行株式等)と、各事業年度末の役位に応じた業績非連動部分(「役位に応じて定められた基準額」に相当する当行株式等)により構成されており、原則として業務執行取締役の退任時に交付等されます。業績連動部分については、評価対象事業年度の期初に開催される取締役会において、当行の経営計画等を踏まえて目標項目および目標値を選定しており、達成度に応じて変動します。なお、交付等を行う当行株式等は、信託による当行株式の平均取得単価により計算されます。

当事業年度における目標項目および目標値は、貸出金平残(地公体等向け除く)46,920億円、対顧客収益額547億円(貸出金利息434億円、役務取引等利益113億円)、コアOHR59.04%、地域成長支援件数3,200件(事業承継・相続・資産承継支援件数1,650件、創業期の事業者に対する成長支援件数1,550件)、DX推進項目32%(非対面チャネル利用率(法人)15%、非対面チャネル利用率(個人)17%)でしたが、その実績は、貸出金平残(地公体等向け除く)47,920億円、対顧客収益額588億円(貸出金利息466億円、役務取引等利益122億円)、コアOHR56.55%、地域成長支援件数3,746件(事業承継・相続・資産承継支援件数1,985件、創業期の事業者に対する成長支援件数1,761件)、DX推進項目35%(非対面チャネル利用率(法人)15%、非対面チャネル利用率(個人)20%)となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役(監査等委員である取締役を除く) (社外取締役を除く)	8	325	182	58	83
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3	46	46	-	-
社外役員	9	47	47	-	-

(注) 1 支給人数には、2022年6月29日開催の第138回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く)(社外取締役を除く)2名、取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)1名、社外役員1名を含んでおります。

2 当行は、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。上記の株式報酬の額には、本制度に基づき当事業年度中に付与された株式交付ポイントに係る費用計上額を記載しております。

役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当行は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を、純投資目的である投資株式として区分し、取引先との取引関係および協力関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上を目的として保有する株式を、純投資目的以外の目的である投資株式（以下、「政策保有株式」という。）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当行は、原則として政策保有株式を縮減する方針とし、地域金融機関として、取引先との取引関係および協力関係の維持・強化により、取引先および当行の企業価値向上に資すると判断される場合に限り、政策保有株式を保有いたします。

政策保有株式については、個別銘柄について、当行の資本コスト等を踏まえた採算性および中長期的な経済合理性や将来の見通し、保有目的等を総合的に精査し、定期的に保有の合理性を検証しております。

2022年3月末を基準とした検証においては、個別の政策保有株式について、上記方針に合致するか定量的・定性的な観点から精査し、取締役会においてその内容を確認いたしました。検証の結果、縮減が必要と判断した銘柄については、取引先との対話を行ったうえで縮減しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	72	54,513
非上場株式	90	2,654

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	10	291
非上場株式	-	-

(注) 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄については、銘柄数のみ記載しております。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
信越化学工業株式会社	1,674,860	334,972	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	7,160	6,294		
東北電力株式会社	6,468,000	6,468,000	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	4,262	4,605		
株式会社日本取引所グループ	1,514,300	3,028,500	総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	3,056	6,923		
凸版印刷株式会社	944,050	944,050	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	2,515	2,044		
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	236,900	236,900	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,888	1,994		
住友不動産株式会社	612,000	612,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,824	2,074		
株式会社ケースホールディングス	1,515,888	1,515,888	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	1,762	1,914		
フクダ電子株式会社	400,000	200,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,706	1,562		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	396,513	515,213	保険商品の窓口販売業務における連携等を通じた経営戦略上の協力関係ならびに取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	1,628	2,049		
KDDI株式会社	376,800	538,200	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	1,542	2,155		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
K Y B 株式会社	378,600	378,600	統合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,521	1,126		
東日本旅客鉄道株式会社	200,000	200,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,467	1,422		
株式会社高速	638,200	638,200	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,283	1,019		
平和不動産株式会社	299,260	299,260	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,132	1,183		
株式会社ニコン	802,000	802,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,086	1,053		
株式会社日清製粉グループ本社	696,355	696,355	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	1,080	1,187		
株式会社フジクラ	1,087,000	1,087,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	1,019	679		
極東証券株式会社	1,616,100	1,616,100	総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	959	1,184		
三菱地所株式会社	590,000	590,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	930	1,073		
東京海上ホールディングス株式会社	358,606	298,839	保険商品の窓口販売業務における連携等を通じた経営戦略上の協力関係ならびに取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無 (注3)
	913	2,130		
			株式分割による株式数の増加	

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
セイノーホールディングス株式会社	550,000	550,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	803	612		
カメイ株式会社	544,000	544,000	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	800	548		
株式会社ユアテック	942,000	942,000	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	780	651		
株式会社ミライト・ワン	464,830	464,830	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	766	905		
株式会社IHI	220,500	220,500	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	732	650		
鹿島建設株式会社	449,500	449,500	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	718	670		
第一生命ホールディングス株式会社	251,800	251,800	保険商品の窓口販売業務における連携等を通じた経営戦略上の協力関係ならびに取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	613	629		
株式会社フジ・コーポレーション	462,000	462,000	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	597	549		
株式会社SRAホールディングス	200,000	200,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	583	555		
総合警備保障株式会社	161,800	161,800	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	576	647		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
株式会社やまや	220,000	220,000	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	573	547		
アイザワ証券グループ株式会社	813,100	813,100	総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	561	596		
品川リフラクトリーズ株式会社	116,000	116,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	530	440		
東北特殊鋼株式会社	300,666	300,666	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	526	503		
電源開発株式会社	213,600	213,600	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	455	373		
サッポロホールディングス株式会社	129,600	129,600	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	441	298		
JFEホールディングス株式会社	247,500	247,500	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	415	426		
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	438,700	438,700	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	392	322		
株式会社安藤・間	426,650	426,650	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	365	385		
ニチレキ株式会社	200,000	200,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	297	247		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
松竹株式会社	26,000	26,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	297	319		
日本証券金融株式会社	278,275	278,275	総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	283	256		
アルプスアルパイン株式会社	205,000	205,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	260	248		
株式会社サトー商会	216,000	216,000	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	259	286		
能美防災株式会社	144,000	144,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	243	281		
岩谷産業株式会社	41,600	41,600	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	240	215		
中部鋼鉄株式会社	100,000	*	総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	236	*		
株式会社リコー	236,925	236,925	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	234	251		
エクシオグループ株式会社	81,900	81,900	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無(注3)
	196	185		
株式会社ヤマザワ	142,560	142,560	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	185	233		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
大同特殊鋼株式会社	30,600	30,600	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	159	112		
日本製紙株式会社	153,100	306,100	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	156	318		
K P P グループホールディングス株式会社	200,000	*	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	134	*		
マルハニチロ株式会社	52,150	52,150	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	123	125		
センコン物流株式会社	148,000	148,000	当行が営業基盤とする地域の経済成長・活性化等に重要な役割を担う企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	116	115		
松井建設株式会社	165,000	165,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	111	109		
大王製紙株式会社	100,000	100,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	103	158		
株式会社ニッスイ	190,000	190,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	103	104		
日本電波工業株式会社	77,600	*	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	99	*		
横浜冷凍株式会社	100,000	*	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	無
	95	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
株式会社銭高組	*	25,000	当行が営業基盤とする地域に営業・製造拠点を有し、地域経済の成長・活性化等に貢献する企業との総合的な取引関係の維持・強化による取引先および当行の企業価値向上	有
	*	103		
トヨタ自動車株式会社		2,723,220		
		6,052		
株式会社ジャックス		100,000		
		308		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ		266,400		
		202		

(注)1 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当行の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

- 2 定量的な保有効果については、取引先との取引内容に関わるため記載が困難ですが、当行の資本コスト等を踏まえた採算性および中長期的な経済合理性や将来の見通し、保有目的等を総合的に精査し、保有の合理性を検証しております。
- 3 当該株式発行者のグループ会社が当行株式を保有しております。

(みなし保有株式)
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
上場株式	143	85,927	119	71,903
非上場株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
上場株式	2,378	2,730	41,514
非上場株式	-	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
トヨタ自動車株式会社	2,723,220	5,119
株式会社日本取引所グループ	1,514,200	3,056
東京海上ホールディングス株式会社	537,909	1,370
KDDI株式会社	161,400	660
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	118,700	487
株式会社ジャックス	100,000	439
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	266,400	225

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,968,005	1,322,376
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,210
金銭の信託	106,816	114,557
有価証券	1, 2, 4, 8 3,122,322	1, 2, 4, 8 3,046,780
貸出金	2, 3, 4, 5 5,329,342	2, 3, 4, 5 5,557,388
外国為替	2 7,038	2 12,206
リース債権及びリース投資資産	20,523	20,948
その他資産	2, 4 108,636	2, 4 104,953
有形固定資産	6, 7 31,650	6, 7 30,672
建物	7,850	7,642
土地	18,835	18,260
リース資産	44	45
建設仮勘定	163	24
その他の有形固定資産	4,757	4,698
無形固定資産	313	134
ソフトウェア	49	29
その他の無形固定資産	263	105
繰延税金資産	915	852
支払承諾見返	2, 8 33,355	2, 8 27,155
貸倒引当金	63,114	61,388
資産の部合計	10,688,166	10,200,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	4 8,606,923	4 8,649,291
譲渡性預金	212,820	236,500
コールマネー及び売渡手形	29,128	27,026
債券貸借取引受入担保金	4 1,251	4 1,293
借入金	4 1,168,093	4 642,303
外国為替	180	338
その他負債	90,206	90,063
役員賞与引当金	87	77
退職給付に係る負債	15,793	15,960
役員退職慰労引当金	43	38
株式給付引当金	893	941
睡眠預金払戻損失引当金	238	186
偶発損失引当金	789	739
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,044	4,443
支払承諾	8 33,355	8 27,155
負債の部合計	10,174,850	9,696,360
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	392,541	411,622
自己株式	6,445	6,325
株主資本合計	430,831	450,030
その他有価証券評価差額金	87,425	59,919
繰延ヘッジ損益	134	66
退職給付に係る調整累計額	4,805	5,396
その他の包括利益累計額合計	82,485	54,457
純資産の部合計	513,316	504,487
負債及び純資産の部合計	10,688,166	10,200,848

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	118,169	122,053
資金運用収益	72,214	79,107
貸出金利息	42,335	46,663
有価証券利息配当金	28,223	31,301
コールローン利息及び買入手形利息	5	49
預け金利息	1,571	982
その他の受入利息	79	110
役務取引等収益	19,162	19,896
その他業務収益	14,389	14,407
その他経常収益	12,402	8,642
経常費用	85,170	86,275
資金調達費用	603	1,237
預金利息	174	417
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	62	225
債券貸借取引支払利息	16	344
借入金利息	42	107
その他の支払利息	299	133
役務取引等費用	5,492	5,670
その他業務費用	18,365	22,785
営業経費	¹ 54,075	¹ 53,475
その他経常費用	6,634	3,107
貸倒引当金繰入額	4,147	809
その他の経常費用	² 2,486	² 2,297
経常利益	32,998	35,777
特別利益	-	-
特別損失	548	364
減損損失	³ 547	³ 364
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	32,450	35,412
法人税、住民税及び事業税	9,890	8,948
法人税等調整額	325	1,407
法人税等合計	10,215	10,355
当期純利益	22,234	25,056
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	25,056

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	22,234	25,056
その他の包括利益	1 18,431	1 28,027
その他有価証券評価差額金	19,131	27,506
繰延ヘッジ損益	241	68
退職給付に係る調整額	459	590
包括利益	3,803	2,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,803	2,971

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	374,218	6,972	412,421
当期変動額					
剰余金の配当			3,911		3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,234		22,234
自己株式の取得				515	515
自己株式の処分		441		1,042	601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	441	18,323	527	18,409
当期末残高	24,658	20,075	392,541	6,445	430,831

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,557	375	5,265	100,916	513,337
当期変動額					
剰余金の配当					3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,234
自己株式の取得					515
自己株式の処分					601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,131	241	459	18,431	18,431
当期変動額合計	19,131	241	459	18,431	21
当期末残高	87,425	134	4,805	82,485	513,316

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	392,541	6,445	430,831
当期変動額					
剰余金の配当			5,976		5,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,056		25,056
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	19,080	119	19,199
当期末残高	24,658	20,075	411,622	6,325	450,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	87,425	134	4,805	82,485	513,316
当期変動額					
剰余金の配当					5,976
親会社株主に帰属する 当期純利益					25,056
自己株式の取得					4
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,506	68	590	28,027	28,027
当期変動額合計	27,506	68	590	28,027	8,828
当期末残高	59,919	66	5,396	54,457	504,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,450	35,412
減価償却費	3,397	3,010
減損損失	547	364
貸倒引当金の増減()	1,758	1,726
偶発損失引当金の増減()	14	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	648	681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	5
株式給付引当金の増減()	75	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	73	52
資金運用収益	72,214	79,107
資金調達費用	603	1,237
有価証券関係損益()	1,469	1,401
金銭の信託の運用損益(は運用益)	2,803	778
為替差損益(は益)	10,951	10,532
固定資産処分損益(は益)	182	85
貸出金の純増()減	240,772	228,045
預金の純増減()	290,902	42,367
譲渡性預金の純増減()	1,360	23,680
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	563,414	525,789
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,502	939
コールローン等の純増()減	2,000	2,000
コールマネー等の純増減()	29,128	2,102
債券貸借取引受入担保金の純増減()	24,618	42
商品有価証券の純増()減	265	150
外国為替(資産)の純増()減	1,172	5,168
外国為替(負債)の純増減()	25	157
リース債権及びリース投資資産の純増()減	885	424
資金運用による収入	74,776	80,104
資金調達による支出	675	1,184
その他	1,552	1,493
小計	638,497	670,320
法人税等の支払額	4,517	11,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,980	681,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	687,670	469,309
有価証券の売却による収入	281,670	189,338
有価証券の償還による収入	364,645	334,190
金銭の信託の増加による支出	-	20,700
金銭の信託の減少による収入	2,304	11,584
有形固定資産の取得による支出	2,377	2,647
有形固定資産の売却による収入	79	702
無形固定資産の取得による支出	3	0
資産除去債務の履行による支出	119	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,470	43,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	515	4
自己株式の売却による収入	513	0
配当金の支払額	3,904	5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,906	5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	588,630	644,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,991	1,955,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,955,622	1 1,310,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、七十七ヒューマンデザイン株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社

77ニュービジネス投資事業有限責任組合

77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合

77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合

七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社77PE1

株式会社折居技研

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社

77ニュービジネス投資事業有限責任組合

77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合

77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合

七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に一括費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

連結貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	63,114百万円	61,388百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4 会計方針に関する事項」
「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

主要な仮定

主要な仮定は、貸出金等の債務者区分の判定における将来の見通しであります。

債務者区分は、債務者の財務状況、資金繰り、キャッシュ・フローによる債務償還能力を検証し、貸出条件及びその履行状況を確認したうえで、業種等の特性を踏まえ、収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況など、将来の見通し等を総合的に勘案して判定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の景気は弱い動きが長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,444百万円、786千株、当連結会計年度末において1,321百万円、719千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	25百万円	25百万円
出資金	4,533百万円	4,749百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,007百万円	13,011百万円
危険債権額	66,981百万円	72,761百万円
要管理債権額	32,334百万円	30,464百万円
三月以上延滞債権額	958百万円	1,326百万円
貸出条件緩和債権額	31,376百万円	29,137百万円
小計額	111,323百万円	116,237百万円
正常債権額	5,309,021百万円	5,531,841百万円
合計額	5,420,344百万円	5,648,079百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
7,359百万円	7,330百万円

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,015,504百万円	409,462百万円
貸出金	535,953百万円	547,651百万円
その他資産	144百万円	144百万円
計	1,551,601百万円	957,258百万円

担保資産に対応する債務

預金	52,813百万円	45,407百万円
債券貸借取引受入担保金	1,251百万円	1,293百万円
借入金	1,157,847百万円	631,470百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他資産	50,100百万円	50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
金融商品等差入担保金	11,668百万円	4,547百万円
保証金	93百万円	93百万円

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	1,700,172百万円	1,707,094百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,578,213百万円	1,592,509百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	83,050百万円	84,348百万円

7 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	7,550百万円	7,363百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	45,855百万円	44,512百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料・手当	23,403百万円	22,885百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債権売却損	56百万円	334百万円

3 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗10か所及び遊休資産4か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額547百万円(土地462百万円、建物55百万円、その他の有形固定資産等29百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて、それぞれ算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗5か所及び遊休資産6か所並びに宮城県外の遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額364百万円(土地251百万円、建物92百万円、その他の有形固定資産等20百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,875百万円	39,317百万円
組替調整額	188百万円	93百万円
税効果調整前	26,686百万円	39,224百万円
税効果額	7,554百万円	11,717百万円
その他有価証券評価差額金	19,131百万円	27,506百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	49百万円	32百万円
組替調整額	296百万円	130百万円
税効果調整前	346百万円	98百万円
税効果額	105百万円	29百万円
繰延ヘッジ損益	241百万円	68百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	675百万円	2,255百万円
組替調整額	1,335百万円	1,406百万円
税効果調整前	660百万円	848百万円
税効果額	200百万円	257百万円
退職給付に係る調整額	459百万円	590百万円
その他の包括利益合計	18,431百万円	28,027百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	76,655			76,655	
合計	76,655			76,655	
自己株式					
普通株式	2,764	448	478	2,733	(注) 1、2
合計	2,764	448	478	2,733	

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は役員報酬B I P信託の制度において取得したものと及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬B I P信託への第三者割当による自己株式の処分、役員報酬B I P信託の制度における当行株式の交付等によるものと及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ371千株、786千株含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当連結会計年度の増加株式数は446千株、減少株式数は32千株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,054	27.5	2021年9月30日	2021年12月9日

(注) 1 2021年6月29日の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 2021年11月12日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日

後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,988	利益剰余金	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	76,655			76,655	
合計	76,655			76,655	
自己株式					
普通株式	2,733	2	67	2,668	(注) 1、2
合計	2,733	2	67	2,668	

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬B I P信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ786千株、719千株含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当連結会計年度の減少株式数は66千株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,988	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,988	40.0	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1 2022年6月29日の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2 2022年11月11日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,735	利益剰余金	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預け金勘定	1,968,005百万円	1,322,376百万円
預け金(日銀預け金を除く)	12,383百万円	11,443百万円
現金及び現金同等物	1,955,622百万円	1,310,932百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	20,124	20,265
見積残存価額部分	1,660	1,844
受取利息相当額	1,836	1,942
合計	19,948	20,167

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	115	6,360
1年超2年以内	101	5,112
2年超3年以内	92	3,723
3年超4年以内	82	2,499
4年超5年以内	74	1,252
5年超	165	1,175
合計	632	20,124

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	176	6,457
1年超2年以内	136	5,032
2年超3年以内	115	3,741
3年超4年以内	109	2,378
4年超5年以内	106	1,288
5年超	206	1,366
合計	852	20,265

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。これらの業務では、主として預金等による資金調達を行い、貸出金、有価証券等による資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産・負債の総合管理(A L M)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人、地公体、個人のお客様に対する貸出金や各種ローンであり、貸出先の契約不履行によって損失を被る信用リスクや金利の変動により損失を被る金利リスクに晒されております。

有価証券は、主として債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、お客様への販売に対応するため、一部の債券等については売買目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場の混乱など一定の環境の下で取引が困難になり損失を被る市場流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として法人、個人のお客様からお預かりする流動性預金や定期性預金により構成されておりますが、当行の格付が低下するなど一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生し、必要な資金確保が困難になる資金繰りリスクに晒されております。

外貨建の資産・負債は、為替の変動により損失を被る為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、資産・負債の総合管理(A L M)の一環として、貸出金や債券の金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引等を、外貨建の資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引等を利用しており、このうち貸出金や債券をヘッジ対象とする一部のヘッジ取引にヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基本方針である「信用リスク管理方針」及び信用リスク管理に係る各種規定等を定め、資産の健全性確保のための基本的なスタンス並びに、信用リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、信用供与先に対するリスク特性を踏まえた適切な審査・管理等を図る観点から、「信用格付制度」を活用しております。

また、信用リスク管理に係る組織として、信用リスク管理部署及び審査管理部署を設置し、信用リスク管理の実効性を確保しております。

信用リスク管理部署であるリスク統轄部は、信用リスク量の計測や、与信ポートフォリオの分析を通じ、将来発生する可能性のある信用リスク量や大口と信先への与信集中の状況等を把握し、当行全体の信用リスクについての評価、コントロールを行っております。

審査管理部署である審査部は、貸出金の運用において厳正な審査基準に基づく審査を行うほか、貸出債権の日常管理徹底のためのシステム開発や、事務手続の厳正化等を行っております。

市場リスクの管理

A．市場リスク管理体制

当行は、市場リスク管理の基本方針である「市場リスク管理方針」及び市場リスク管理に係る各種規定等を定め、適切な市場リスク管理の運営スタンス並びに、市場リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理に係る手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

市場リスク管理に係る組織として、市場リスク管理部署(ミドル・オフィス)を設置するほか、市場取引における相互牽制を図るため、業務運営部署(フロント・オフィス)と事務管理部署(バック・オフィス)を分離し、さらに業務運営部署に市場リスク管理部署の所属員を駐在させ、市場リスク管理の実効性を確保しております。

市場リスク管理部署であるリスク統轄部は、VaR(バリュー・アット・リスク)法等により当行全体の市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため、取引の種類や特性に応じて設定したポジション枠や損失限度等の遵守状況を定期的にモニタリングしております。

また、先行きの金利・相場・資金・景気動向を予測し、その変動に伴うリスクを回避するとともに、リスク管理と収益管理の一元化による適正な資産・負債の総合管理を踏まえ、経営の健全性確保と収益向上の両立をはかるため、機動的に運用戦略等を検討することを目的として、ALM・収益管理委員会を設置しております。

B．市場リスクに係る定量的情報

当行は、「金銭の信託」、「有価証券」、「円貨預貸金」、「円貨市場性資金」に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：政策投資株式125営業日、それ以外60営業日、信頼区間：99.0%、観測期間：250営業日)を採用しております。2023年3月31日現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で122,334百万円(前連結会計年度91,521百万円)となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行は、「有価証券」において、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理の基本方針である「流動性リスク管理方針」及び流動性リスク管理に係る規定を定め、安定的な資金繰り運営のための基本的なスタンス並びに、流動性リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、不測の事態への備えとして、「流動性危機対応プラン」等を定め、迅速かつ確かな対応を行えるよう体制を整備しております。

また、流動性リスク管理に係る組織として、当行全体の流動性リスクを管理するために流動性リスク管理部署を設置し、日々の資金繰り及び資金や証券に係る決済の管理を行うために資金繰り管理部署及び決済の管理部署を設置しております。

流動性リスク管理部署であるリスク統轄部は、流動性リスクの評価、モニタリングを行い、必要に応じてコントロールを行うなど、当行全体の流動性リスクを管理しております。

資金繰り管理部署及び決済の管理部署である市場国際部は、日次又は月次の資金繰り見通しを作成するとともに、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等により資金繰り管理を行っております。また、日銀ネット決済等の決済制度における決済の状況や他の金融機関等との間で行う決済の状況を把握することにより決済の管理を行っております。

子会社に係るリスク管理体制

子会社については、当行に準じたリスク管理体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	106,816	106,816	-
(2) 有価証券	3,111,516	3,111,510	6
満期保有目的の債券	1,012	1,005	6
その他有価証券	3,110,504	3,110,504	-
(3) 貸出金	5,329,342		
貸倒引当金(1)	61,517		
	5,267,824	5,294,935	27,110
資産計	8,486,157	8,513,261	27,104
(1) 預金	8,606,923	8,607,016	92
(2) 譲渡性預金	212,820	212,820	0
(3) 借入金	1,168,093	1,168,062	30
負債計	9,987,836	9,987,898	61
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,736)	(9,736)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(3)	(214)	(214)	-
デリバティブ取引計	(9,951)	(9,951)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	114,557	114,557	-
(2) 有価証券	3,034,685	3,034,676	9
満期保有目的の債券	1,010	1,001	9
その他有価証券	3,033,675	3,033,675	-
(3) 貸出金	5,557,388		
貸倒引当金(1)	59,746		
	5,497,642	5,479,832	17,809
資産計	8,646,885	8,629,066	17,818
(1) 預金	8,649,291	8,649,299	8
(2) 譲渡性預金	236,500	236,500	0
(3) 借入金	642,303	642,243	60
負債計	9,528,095	9,528,043	51
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(263)	(263)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(3)	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(377)	(377)	-

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,708	2,707
組合出資金(3)	8,097	9,387

- (1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
- (3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,903,304	-	-	-	-	-
有価証券	292,663	644,011	636,220	346,576	699,892	188,726
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	292,663	644,011	636,220	345,576	699,892	188,726
うち国債	53,000	26,000	5,000	-	24,000	176,500
地方債	41,741	126,023	223,423	170,923	396,590	4,922
社債	144,506	294,397	197,851	102,871	192,700	7,303
その他	53,415	197,590	209,945	71,782	86,601	-
貸出金()	1,145,355	873,641	807,166	496,516	561,990	1,327,304
合計	3,341,324	1,517,653	1,443,386	843,093	1,261,882	1,516,030

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない178,654百万円、期間の定めのないもの38,712百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,257,424	-	-	-	-	-
有価証券	321,666	697,100	494,739	468,000	449,494	312,410
満期保有目的の債券	-	-	500	500	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	500	500	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	321,666	697,100	494,239	467,500	449,494	312,410
うち国債	19,000	12,000	-	-	32,500	246,000
地方債	41,027	221,954	163,054	260,802	228,867	5,123
社債	179,751	249,397	146,190	114,578	137,100	11,890
その他	81,887	213,749	184,994	92,119	51,026	49,397
貸出金()	1,179,732	931,283	833,955	524,681	568,793	1,395,009
合計	2,758,822	1,628,384	1,328,694	992,681	1,018,288	1,707,420

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,486百万円、期間の定めのないもの38,447百万円は含めておりません。

(注3)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	8,222,397	335,921	48,604	-	-	-
譲渡性預金	212,520	300	-	-	-	-
借入金	870,271	156,222	140,951	122	162	363
合計	9,305,188	492,443	189,555	122	162	363

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	8,293,680	306,639	48,971	-	-	-
譲渡性預金	236,500	-	-	-	-	-
借入金	271,577	177,896	192,241	118	158	311
合計	8,801,757	484,535	241,213	118	158	311

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	29,781	77,034	-	106,816
有価証券				
その他有価証券				
国債	274,271	6,003	-	280,274
地方債	-	964,426	-	964,426
社債	-	894,725	45,792	940,517
株式	135,621	2,801	-	138,422
その他(1)	1,244	128,685	-	129,929
資産計	440,917	2,073,676	45,792	2,560,386
デリバティブ取引(2)				
金利関連	-	46	-	46
通貨関連	-	(9,997)	-	(9,997)
デリバティブ取引計	-	(9,951)	-	(9,951)

(1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は656,933百万円であります。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	42,993	71,564	-	114,557
有価証券				
その他有価証券				
国債	300,273	-	-	300,273
地方債	-	915,231	-	915,231
社債	-	790,835	44,374	835,210
株式	138,116	3,744	-	141,861
その他	108,749	732,348	-	841,098
資産計	590,132	2,513,724	44,374	3,148,232
デリバティブ取引()				
金利関連	-	125	-	125
通貨関連	-	(502)	-	(502)
デリバティブ取引計	-	(377)	-	(377)

() その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	-	1,005	-	1,005
貸出金	-	-	5,294,935	5,294,935
資産計	-	1,005	5,294,935	5,295,941
預金	-	8,607,016	-	8,607,016
譲渡性預金	-	212,820	-	212,820
借入金	-	1,168,062	-	1,168,062
負債計	-	9,987,898	-	9,987,898

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	-	1,001	-	1,001
貸出金	-	-	5,479,832	5,479,832
資産計	-	1,001	5,479,832	5,480,833
預金	-	8,649,299	-	8,649,299
譲渡性預金	-	236,500	-	236,500
借入金	-	642,243	-	642,243
負債計	-	9,528,043	-	9,528,043

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

私募債を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私募債については、将来キャッシュ・フロー(クーポン、元本償還額、保証料)を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（１年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル３の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（１年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル２の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（１年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル２の時価に分類しております。

(注2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.41% 6.93%	1.07%
		倒産時の損失率	46.11%	46.11%

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.22% 4.75%	0.87%
		倒産時の損失率	45.24%	45.24%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(1)
		損益に計上(1)	その他の包括利益に計上(2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	36,964	19	29	8,875	-	-	45,792	19

(1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(1)
		損益に計上(1)	その他の包括利益に計上(2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	45,792	91	3	1,322	-	-	44,374	91

(1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部署が判断しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇（低下）は、倒産時の損失率の上昇（低下）を伴い、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	67	63

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	1,012	1,005	6
	小計	1,012	1,005	6
合計		1,012	1,005	6

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	1,010	1,001	9
	小計	1,010	1,001	9
合計		1,010	1,001	9

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	123,582	44,286	79,295
	債券	937,043	933,036	4,007
	国債	94,849	94,502	346
	地方債	472,292	469,798	2,494
	社債	369,901	368,734	1,167
	その他	506,037	440,846	65,191
	小計	1,566,662	1,418,168	148,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,840	16,918	2,078
	債券	1,248,174	1,263,832	15,658
	国債	185,425	191,520	6,095
	地方債	492,133	497,264	5,130
	社債	570,615	575,048	4,432
	その他	280,826	291,954	11,128
	小計	1,543,841	1,572,706	28,865
合計		3,110,504	2,990,874	119,629

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	127,956	46,048	81,907
	債券	710,143	707,208	2,934
	国債	62,253	61,430	822
	地方債	384,969	383,494	1,475
	社債	262,919	262,283	636
	その他	426,225	378,124	48,100
	小計	1,264,325	1,131,382	132,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,904	15,700	1,795
	債券	1,340,572	1,371,028	30,456
	国債	238,020	251,759	13,738
	地方債	530,261	539,778	9,516
	社債	572,290	579,491	7,201
	その他	414,872	433,275	18,402
	小計	1,769,349	1,820,005	50,655
合計		3,033,675	2,951,387	82,288

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,654	868	29
債券	123,406	302	397
国債	107,289	261	-
地方債	5,044	10	-
社債	11,073	30	397
その他	161,928	8,268	2,772
合計	289,989	9,440	3,198

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,755	3,300	472
債券	125,370	384	1,431
国債	80,840	359	560
地方債	35,956	19	715
社債	8,573	4	155
その他	51,474	3,153	109
合計	185,600	6,838	2,013

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、518百万円(うち、株式499百万円、その他19百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、91百万円(うち、その他91百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	79,905	1,246

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	89,799	1,380

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	26,910	21,581	5,329	5,329	-

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	24,758	21,581	3,176	3,176	-

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	124,712
その他有価証券	119,383
その他の金銭の信託	5,329
()繰延税金負債	37,287
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	87,425
()非支配株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	87,425

当連結会計年度(2023年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	85,488
その他有価証券	82,311
その他の金銭の信託	3,176
()繰延税金負債	25,569
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,919
()非支配株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	59,919

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	28,625	28,625	219	219
	受取変動・支払固定	28,737	28,737	41	41
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合 計			260	260	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	27,568	27,568	494	494
	受取変動・支払固定	27,668	27,668	733	733
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合 計			239	239	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	41,043	39,819	57	57
	為替予約				
	売建	194,223	43,919	12,020	12,020
	買建	55,015	43,919	2,079	2,079
	通貨オプション				
	売建	59,272	51,555	233	379
	買建	59,272	51,555	233	235
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			9,997	9,383

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	41,913	40,578	34	34
	為替予約				
	売建	264,810	48,243	3,036	3,036
	買建	54,787	48,239	2,567	2,567
	通貨オプション				
	売建	142,801	120,997	367	950
	買建	142,801	120,997	367	331
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			502	779

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	38,859	18,131	214
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	33,628	30,273	40
	その他 買建	貸出金	-	-	-
合 計					174

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	21,691	19,760	114
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	28,444	27,700	284
	その他 買建	貸出金	-	-	-
合 計					170

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、当行では退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	69,749	69,225
勤務費用	1,666	1,651
利息費用	445	441
数理計算上の差異の発生額	604	197
退職給付の支払額	3,418	3,563
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	177	172
退職給付債務の期末残高	69,225	68,124

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	52,647	53,431
期待運用収益	1,473	1,497
数理計算上の差異の発生額	70	2,057
事業主からの拠出額	1,234	1,200
退職給付の支払額	2,030	2,080
その他	177	172
年金資産の期末残高	53,431	52,164

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	69,057	67,965
年金資産	53,431	52,164
	15,625	15,800
非積立型制度の退職給付債務	168	159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,793	15,960

退職給付に係る負債	15,793	15,960
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,793	15,960

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,666	1,651
利息費用	445	441
期待運用収益	1,473	1,497
数理計算上の差異の費用処理額	1,335	1,406
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,973	2,001

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	660	848
その他	-	-
合計	660	848

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	6,904	7,753
その他	-	-
合計	6,904	7,753

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	42%	27%
株式	28%	29%
現金及び預金	1%	19%
一般勘定	20%	21%
コールローン等	9%	4%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度266百万円、当連結会計年度267百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,720百万円	15,650百万円
退職給付に係る負債	7,817百万円	8,044百万円
減価償却	4,960百万円	4,985百万円
有価証券償却	2,921百万円	1,623百万円
賞与引当金	610百万円	598百万円
その他	5,423百万円	5,132百万円
繰延税金資産小計	37,453百万円	36,035百万円
評価性引当額	13,952百万円	13,620百万円
繰延税金資産合計	23,501百万円	22,414百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,287百万円	25,569百万円
固定資産圧縮積立金	291百万円	273百万円
その他	52百万円	163百万円
繰延税金負債合計	37,631百万円	26,006百万円
繰延税金資産(負債)の純額	14,129百万円	3,591百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、店舗等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務や、アスベスト除去費用について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて16年～31年と見積り、割引率は0.139%～2.324%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	667百万円	610百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円	19百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	62百万円	27百万円
その他増減額(は減少)	12百万円	- 百万円
期末残高	610百万円	608百万円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	118,169百万円	122,053百万円
うち役務取引等収益	19,162百万円	19,896百万円
うち預金・貸出業務	6,306百万円	6,540百万円
うち為替業務	5,918百万円	5,515百万円
うち証券関連業務	1,356百万円	921百万円
うち代理業務	2,198百万円	2,945百万円
うち保護預り・貸金庫業務	92百万円	88百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分的意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,335	40,467	9,764	25,602	118,169

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,663	39,707	10,863	24,819	122,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含 む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	与信取引先	資金の貸付	3,785	貸出金	3,807
							私募債の引受	1,206	有価証券 (社債)	1,200
							債務の保証	360	支払承諾 見返	368
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製		与信取引先	資金の貸付	213	貸出金	210
(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店		与信取引先	債務の保証	1,193	支払承諾 見返	1,200	

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含 む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	与信取引先	資金の貸付	3,788	貸出金	3,711
							私募債の引受	1,200	有価証券 (社債)	1,200
							債務の保証	363	支払承諾 見返	359
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製		与信取引先	資金の貸付	205	貸出金	183
(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店		与信取引先	債務の保証	1,195	支払承諾 見返	1,200	

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	(株)七十七カードとの加盟店契約先	加盟店手数料の受入	32	役務取引等収益	

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	(株)七十七カードとの加盟店契約先	加盟店手数料の受入	38	役務取引等収益	

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,944円03銭	6,818円61銭
1株当たり当期純利益	300円81銭	338円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	513,316	504,487
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	513,316	504,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	73,921	73,986

(2) 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,234	25,056
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,234	25,056
普通株式の期中平均株式数	千株	73,913	73,969

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度で786千株、当連結会計年度で719千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度で616千株、当連結会計年度で737千株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,168,093	642,303	0.028	
借入金	1,168,093	642,303	0.028	2023年4月～ 2038年10月
1年以内に返済予定のリース債務	0	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	271,577	36,657	141,238	191,946	295

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中の「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	32,043	61,098	92,828	122,053
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	11,640	19,480	28,949	35,412
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	7,878	12,968	20,392	25,056
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.56	175.36	275.71	338.74

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	106.56	68.81	100.34	63.03

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。当該保有株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,967,884	1,322,287
現金	64,698	64,949
預け金	1,903,185	1,257,338
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,210
商品国債	218	197
商品地方債	14,142	14,012
その他の商品有価証券	6,000	6,000
金銭の信託	106,816	114,557
有価証券	2, 4 3,131,754	2, 4 3,056,164
国債	280,274	300,273
地方債	964,426	915,231
社債	7 940,517	7 835,210
株式	1 151,575	1 154,963
その他の証券	1 794,960	1 850,485
貸出金	2, 4, 5 5,340,224	2, 4, 5 5,570,150
割引手形	3 7,359	3 7,330
手形貸付	121,235	122,666
証書貸付	4,585,773	4,765,888
当座貸越	625,856	674,264
外国為替	2 7,038	2 12,206
外国他店預け	7,038	12,206
その他資産	2, 4 83,977	2, 4 79,460
未決済為替貸	2	-
前払費用	1,455	658
未収収益	4,905	6,244
金融派生商品	5,261	9,956
金融商品等差入担保金	11,668	4,547
その他の資産	4 60,683	4 58,053
有形固定資産	6 31,370	6 30,433
建物	7,832	7,622
土地	18,835	18,260
リース資産	23	8
建設仮勘定	151	24
その他の有形固定資産	4,526	4,515
無形固定資産	259	104
その他の無形固定資産	259	104
前払年金費用	115	467
支払承諾見返	2, 7 33,355	2, 7 27,155
貸倒引当金	59,159	57,662
資産の部合計	10,665,997	10,179,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	4 8,620,534	4 8,661,142
当座預金	253,218	251,857
普通預金	6,046,655	6,193,654
貯蓄預金	144,145	147,218
通知預金	12,644	10,660
定期預金	2,056,271	1,957,960
定期積金	15,500	14,711
その他の預金	92,098	85,079
譲渡性預金	225,820	249,500
コールマネー	29,128	27,026
債券貸借取引受入担保金	4 1,251	4 1,293
借入金	4 1,158,797	4 632,389
借入金	1,158,797	632,389
外国為替	180	338
売渡外国為替	23	120
未払外国為替	156	217
その他負債	69,290	72,834
未決済為替借	9	56
未払法人税等	4,691	2,272
未払費用	3,598	3,386
前受収益	1,842	1,942
給付補填備金	1	0
金融派生商品	15,780	11,391
金融商品等受入担保金	1,377	5,431
リース債務	24	9
資産除去債務	610	608
その他の負債	41,354	47,735
役員賞与引当金	66	58
退職給付引当金	8,836	8,515
株式給付引当金	893	941
睡眠預金払戻損失引当金	238	186
偶発損失引当金	789	739
繰延税金負債	17,043	6,662
支払承諾	7 33,355	7 27,155
負債の部合計	10,166,225	9,688,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,496	8,496
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	661	661
利益剰余金	385,490	403,886
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	360,831	379,228
固定資産圧縮積立金	668	626
別途積立金	337,305	350,805
繰越利益剰余金	22,858	27,796
自己株式	5,605	5,485
株主資本合計	413,040	431,556
その他有価証券評価差額金	86,866	59,260
繰延ヘッジ損益	134	66
評価・換算差額等合計	86,731	59,194
純資産の部合計	499,771	490,750
負債及び純資産の部合計	10,665,997	10,179,535

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	104,646	108,304
資金運用収益	72,913	79,821
貸出金利息	42,302	46,646
有価証券利息配当金	28,954	32,032
コールローン利息	5	49
預け金利息	1,571	982
その他の受入利息	79	110
役務取引等収益	18,357	18,943
受入為替手数料	5,932	5,529
その他の役務収益	12,424	13,413
その他業務収益	968	828
外国為替売買益	234	-
国債等債券売却益	442	805
国債等債券償還益	-	20
金融派生商品収益	288	-
その他の業務収益	3	3
その他経常収益	12,407	8,710
株式等売却益	8,995	6,031
金銭の信託運用益	2,803	1,547
その他の経常収益	608	1,131
経常費用	74,154	73,902
資金調達費用	574	1,203
預金利息	174	417
譲渡性預金利息	9	9
コールマネー利息	62	225
債券貸借取引支払利息	16	344
借入金利息	11	73
金利スワップ支払利息	296	129
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	6,514	6,720
支払為替手数料	1,710	1,547
その他の役務費用	4,804	5,172
その他業務費用	9,317	12,795
外国為替売買損	-	4,971
商品有価証券売却損	70	76
国債等債券売却損	2,048	1,482
国債等債券償還損	7,177	6,154
国債等債券償却	19	91
金融派生商品費用	-	17
その他の業務費用	1	1
営業経費	50,888	50,177
その他経常費用	6,858	3,005
貸倒引当金繰入額	4,428	767
貸出金償却	-	12
株式等売却損	1,149	531
株式等償却	513	-
金銭の信託運用損	112	878
その他の経常費用	1,654	1,816
経常利益	30,491	34,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
特別利益	-	-
特別損失	547	364
減損損失	547	364
税引前当期純利益	29,943	34,036
法人税、住民税及び事業税	8,958	8,304
法人税等調整額	207	1,358
法人税等合計	9,166	9,663
当期純利益	20,777	24,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623
当期変動額									
剰余金の配当								3,911	3,911
固定資産圧縮積立金の取崩						19		19	-
別途積立金の積立							11,000	11,000	-
当期純利益								20,777	20,777
自己株式の取得									
自己株式の処分			441	441					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	441	441	-	19	11,000	5,885	16,866
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,132	396,087	106,085	375	105,709	501,797
当期変動額						
剰余金の配当		3,911				3,911
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		20,777				20,777
自己株式の取得	515	515				515
自己株式の処分	1,042	601				601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,218	241	18,977	18,977
当期変動額合計	527	16,952	19,218	241	18,977	2,025
当期末残高	5,605	413,040	86,866	134	86,731	499,771

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490
当期変動額									
剰余金の配当								5,976	5,976
固定資産圧縮積立金の 取崩						42		42	-
別途積立金の積立							13,500	13,500	-
当期純利益								24,373	24,373
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	42	13,500	4,938	18,396
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	626	350,805	27,796	403,886

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	5,605	413,040	86,866	134	86,731	499,771
当期変動額						
剰余金の配当		5,976				5,976
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		24,373				24,373
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	123	123				123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			27,605	68	27,537	27,537
当期変動額合計	119	18,516	27,605	68	27,537	9,020
当期末残高	5,485	431,556	59,260	66	59,194	490,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

(2) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に一括費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	59,159百万円	57,662百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「6 引当金の計上基準」「(1)貸倒引当金」に記載しております。

主要な仮定

連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載しております。

翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	11,768百万円	11,868百万円
出資金	4,533百万円	4,748百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、「貸出金、外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,286百万円	12,251百万円
危険債権額	66,759百万円	72,555百万円
要管理債権額	32,327百万円	30,458百万円
三月以上延滞債権額	958百万円	1,326百万円
貸出条件緩和債権額	31,369百万円	29,131百万円
小計額	110,373百万円	115,265百万円
正常債権額	5,320,846百万円	5,545,567百万円
合計額	5,431,219百万円	5,660,832百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
7,359百万円	7,330百万円

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,015,504百万円	409,462百万円
貸出金	535,953百万円	547,651百万円
その他資産	144百万円	144百万円
計	1,551,601百万円	957,258百万円

担保資産に対応する債務

預金	52,813百万円	45,407百万円
債券貸借取引受入担保金	1,251百万円	1,293百万円
借入金	1,157,847百万円	631,470百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他資産	50,100百万円	50,100百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証金	61百万円	61百万円

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	1,694,382百万円	1,700,879百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	1,572,422百万円	1,586,294百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	7,550百万円	7,363百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	45,855百万円	44,512百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債権売却損	32百万円	302百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	11,768	11,868
組合出資金	4,533	4,748
関連会社株式		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,104百万円	15,013百万円
退職給付引当金	5,661百万円	5,633百万円
減価償却	4,917百万円	4,955百万円
有価証券償却	2,966百万円	1,668百万円
その他	4,872百万円	4,665百万円
繰延税金資産小計	33,522百万円	31,937百万円
評価性引当額	13,359百万円	13,069百万円
繰延税金資産合計	20,163百万円	18,867百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,862百万円	25,093百万円
固定資産圧縮積立金	291百万円	273百万円
その他	52百万円	163百万円
繰延税金負債合計	37,207百万円	25,530百万円
繰延税金資産(負債)の純額	17,043百万円	6,662百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		1.8%
住民税均等割額		0.2%
評価性引当額		0.9%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		28.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の注記事項(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,835	1,113	992 (92)	73,956	66,333	1,208	7,622
土地	18,835	-	574 (251)	18,260	-	-	18,260
リース資産	99	-	60 (-)	39	30	14	8
建設仮勘定	151	400	527	24	-	-	24
その他の有形固定資産	20,475	1,570	522 (20)	21,523	17,008	1,557	4,515
有形固定資産計	113,397	3,084	2,676 (364)	113,805	83,371	2,780	30,433
無形固定資産							
その他の無形固定資産	655	0	155 (0)	500	395	1	104
無形固定資産計	655	0	155 (0)	500	395	1	104
その他	308	39	5 (-)	341	-	-	341

- (注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
2 その他の項目は、保証金及び敷金であり、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59,159	57,662	2,264	56,895	57,662
一般貸倒引当金	33,911	30,935	-	33,911	30,935
個別貸倒引当金	25,247	26,727	2,264	22,983	26,727
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
役員賞与引当金	66	58	66	-	58
株式給付引当金	893	171	123	-	941
睡眠預金払戻損失引当金	238	186	85	152	186
偶発損失引当金	789	739	-	789	739
計	61,146	58,818	2,539	57,836	59,589

- (注) 貸倒引当金、睡眠預金払戻損失引当金及び偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の金額は、主として洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,691	4,977	7,396	-	2,272
未払法人税等	3,485	3,280	5,290	-	1,475
未払事業税	1,206	1,697	2,105	-	797

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																						
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内																						
基準日	3月31日																						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社																						
取次所																							
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.77bank.co.jp/koukoku/																						
株主に対する特典	<p>(1)対象となる株主さま 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当行株式を300株以上保有されている株主さまのうち、継続して1年以上保有されている株主さまを対象といたします。 なお、継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録されていることで判定いたします。</p> <p>(2)株主優待制度の内容 地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。</p> <table border="1"> <tr> <td>継続保有株数</td> <td>300株以上 1,000株未満</td> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>3,000株以上</td> </tr> <tr> <td>継続保有期間</td> <td>1年以上</td> <td>1年以上</td> <td>1年以上</td> </tr> <tr> <td>地元特産品</td> <td>3,000円相当 の商品</td> <td>5,000円相当 の商品</td> <td>10,000円相当 の商品</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>3,000円</td> <td>5,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード</td> <td>3,000円</td> <td>5,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>			継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上	継続保有期間	1年以上	1年以上	1年以上	地元特産品	3,000円相当 の商品	5,000円相当 の商品	10,000円相当 の商品	寄付金	3,000円	5,000円	10,000円	ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円
継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上																				
継続保有期間	1年以上	1年以上	1年以上																				
地元特産品	3,000円相当 の商品	5,000円相当 の商品	10,000円相当 の商品																				
寄付金	3,000円	5,000円	10,000円																				
ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円																				

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第138期) | (自 2021年4月1日
至 2022年3月31日) | 2022年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 2022年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第139期第1四半期 | (自 2022年4月1日
至 2022年6月30日) | 2022年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 第139期第2四半期 | (自 2022年7月1日
至 2022年9月30日) | 2022年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 第139期第3四半期 | (自 2022年10月1日
至 2022年12月31日) | 2023年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 2022年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 龍 也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の算定における大口債務者の債務者区分判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表における貸出金5兆5,573億円等に対し613億円の貸倒引当金を計上している。</p> <p>貸倒引当金は、連結財務諸表注記「4.会計方針に関する事項」(5)に記載されているとおり、債務者区分に基づいて算定されている。債務者区分は、債務者の資金繰り、キャッシュ・フローによる債務償還能力、収益性の見通し、経営改善計画等の実現可能性、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定される。</p> <p>また、会社は債務者区分毎に貸倒引当金の算定方法を定めており、大口債務者の債務者区分判定は、貸倒引当金の額に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>特に、経営改善計画等の実現可能性などを基礎に債務者区分を決定している場合には、収益性の見通しやコスト削減施策の実現可能性などの将来見込みに高度に依存することとなる。</p> <p>これらの見込みには、業界の需要動向や新型コロナウイルスの感染症の影響などの債務者の業績の変化にかかる仮定が必要となるため、見積りの不確実性が高く、かつ、経営者による高度な判断を必要とする。</p> <p>以上から、大口債務者で経営改善計画等における収益性の見通しやコスト削減施策の実現可能性に高度に依存している先の債務者区分判定の妥当性を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の有効性の検討 大口債務者について、債務者区分が自己査定基準に基づき適切に決定されることを確保するための社内における査閲と承認に係る内部統制の有効性を評価するため、審査管理部署である審査部に質問を行うとともに根拠資料の閲覧を行った。 当該内部統制において利用される債務者の財務情報の正確性を確保するための内部統制の有効性を評価するため、審査部に質問を行うとともに根拠資料の閲覧を行った。</p> <p>(2) 債務者区分判定の妥当性の検討 検討対象とした債務者に係る収益性の見通しやコスト削減施策の実現可能性といった将来見込みを評価するため、審査部に質問を行うとともに根拠資料の閲覧を行った。 会社が債務者区分判断の基礎としている仮定の合理性を評価するため、利用可能な企業外部の情報との比較または債務者あるいは会社が作成した資料の分析を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社七十七銀行の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社七十七銀行が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

株式会社七十七銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 龍 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の算定における大口債務者の債務者区分判定の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(貸倒引当金の算定における大口債務者の債務者区分判定の妥当性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。